

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年10月8日

【事業年度】 第92期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長役員 古川 幸二

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 小川 耕一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 小川 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年3月期第3四半期の決算手続を進める中で、過年度決算における誤りが、当社の連結子会社であるKASAI MEXICANA S.A. DE C. V.（以下「KMEX」）において発見されました。

KMEXにおける買掛金の勘定科目で、総勘定元帳と補助簿の残高に相違があることが確認され、調査の結果、2023年3月期より残高調整及び債務計上が適切に実施されていなかったことに伴う誤りがあったことが判明いたしました。

このため、2025年3月期において新たに発見されたKMEXでの過年度決算におけるVAT（付加価値税）などの他の誤りに加えて、当社及び他の子会社において発見された過年度決算における誤りと併せて、訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が2024年7月29日に提出しました第92期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

（1）連結経営指標等

（2）提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

3 事業等のリスク

（10）有利子負債依存度、支払利息の増加

（11）継続企業の前提に関する重要事象等

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）経営成績等の状況の概要

（2）経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

（3）在外子会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

継続企業の前提に関する事項

重要な会計上の見積り

連結損益計算書関係

連結包括利益計算書関係

リース取引関係

金融商品関係

税効果会計関係

収益認識関係

セグメント情報等

- 1 株当たり情報
 - 連結附属明細表
 - 借入金等明細表
- (2) その他
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 注記事項
 - 継続企業の前提に関する事項
 - 貸借対照表関係
 - 税効果会計関係
 - 附属明細表
 - 有形固定資産等明細表
 - 引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (百万円)	227,257	204,632	152,755	146,375	175,430
経常利益又は経常損失 (百万円)	11,081	4,937	11,604	11,401	13,889
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	4,536	2,017	17,300	19,465	13,906
包括利益 (百万円)	3,816	2,341	16,112	14,499	9,796
純資産額 (百万円)	70,150	64,993	47,216	31,095	19,874
総資産額 (百万円)	143,287	150,692	145,327	141,461	148,500
1株当たり純資産額 (円)	1,592.32	1,446.98	993.18	559.08	259.80
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	117.41	52.14	447.12	503.07	359.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	117.33	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	37.2	26.4	15.3	6.8
自己資本利益率 (%)	7.4	3.4	36.6	64.8	87.8
株価収益率 (倍)	6.97	10.13	1.02	0.55	0.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,321	6,877	4,222	2,071	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,073	11,952	7,538	3,602	2,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	620	8,800	10,271	6,242	2,343
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,807	21,211	19,495	26,045	30,685
従業員数 (名)	9,173	9,310	8,981	8,581	7,865
[平均臨時雇用者数] (名)	[447]	[439]	[349]	[267]	[413]

(注) 1 従業員数は、就業人員で表示しており、臨時従業員数は [] 内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 第89期における親会社株主に帰属する当期純損失 () の大幅な増加は、海外子会社において減損損失等を計上したことによるものであり、第90期における親会社株主に帰属する当期純損失 () の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症の影響により得意先の稼働停止等による売上高の大幅な減少、連結子会社における減損損失の計上、また、当社及び連結子会社において事業構造改善費用を計上したことによるものであり、第91期における親会社株主に帰属する当期純損失 () の増加は、連結子会社における減損損失の計上と当社及び連結子会社において事業整理損を計上したことによるものであります。また、92期の親会社株主に帰属する当期純損失 () の減少は、前連結会計年度で計上した事業整理損を当連結会計年度では計上していないこと、連結子会社において収益性の低下に伴う減損損失が大幅に減少したことによるものであります。

3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、第89期の期首より適用しております。

5 国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第89期の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。

6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第91期の期首から適用しており、第91期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

- 7 米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第92期の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (百万円)	75,261	70,527	57,877	48,569	54,860
経常利益 (百万円)	4,189	2,117	2,302	4,545	9,586
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,870	2,995	4,015	13,247	7,166
資本金 (百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数 (株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産額 (百万円)	27,238	21,899	15,809	2,290	5,077
総資産額 (百万円)	72,913	73,157	71,476	68,680	88,014
1株当たり純資産額 (円)	704.05	565.99	408.58	59.19	131.22
1株当たり配当額 (円)	36.00	27.00	-	-	-
(1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(18.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	100.17	77.43	103.78	342.37	185.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	100.10	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	29.9	22.1	3.3	5.8
自己資本利益率 (%)	14.7	12.2	21.3	146.4	-
株価収益率 (倍)	8.18	6.82	4.38	0.81	1.11
配当性向 (%)	35.9	-	-	-	-
従業員数 (名)	1,213	1,182	775	679	573
[平均臨時雇用人員] (名)	[137]	[149]	[121]	[53]	[56]
株主総利回り (%)	62.0	43.0	37.0	25.0	20.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	[93.0]	[82.0]	[114.0]	[113.0]	[117.0]
最高株価 (円)	1,607	971	550	472	290
最低株価 (円)	713	496	335	254	126

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 第89期における当期純損失()の大幅な増加は、海外子会社にかかる関係会社出資金評価損及び貸倒引当金繰入等を計上したことによるものであり、第90期における当期純損失()の大幅な増加は、海外子会社にかかる関係会社出資金評価損の計上や当社において事業構造改善費用等を計上したことによるものであり、第91期における当期純損失()の大幅な増加は、関係会社株式評価損を計上したことによるものであります。また、92期における当期純損失()の減少は、受取配当金等の増加によるものであります。
- 3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第92期の自己資本利益率については、債務超過であるため記載しておりません。
- 5 第89期の配当性向については当期純損失であるため記載しておりません。また、第90期、第91期及び第92期の配当性向については、当期純損失であり、かつ、無配であるため記載しておりません。
- 6 第90期における従業員数の減少については、早期退職優遇制度の特別募集を実施したことによるものであります。
- 7 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 8 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第91期の期首から適用しており、第91期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1912年 1 月	東京都八王子市に織物工場を設立。
1933年 1 月	河西合名会社を設立。
1946年10月	河西合名会社を河西工業株式会社に組織変更。
1949年 8 月	東京都墨田区に両国工場開設、ドア用木製品製造開始。
1956年 8 月	東京都品川区に品川工場開設、両国工場から移転。
1961年12月	神奈川県横須賀市に追浜工場開設。
1964年 7 月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1964年 7 月	神奈川県高座郡寒川町に寒川本社工場開設、品川工場より移転。
1965年 3 月	本店を東京都品川区から東京都中央区に移転。
1973年 4 月	栃木県足利市に足利工場開設。
1976年12月	大分県宇佐市に九州工場開設。
1983年 8 月	寒川本社内に技術センター完成。
1986年 3 月	三重県津市に三重河西(株)を設立。(現・河西工業ジャパン(株))
1986年10月	米国テネシー州にM-TEK INC.を設立。(現・連結子会社：KASAI NORTH AMERICA, INC.)
1986年12月	(株)イーピーエムを設立。(現・連結子会社：河西サポートサービス(株))
1990年11月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場開設。
1991年10月	英国マーサにレイデル社(現・ピステオン社)と合併でR-TEK Ltd.(現・連結子会社：KASAI UK LTD)を設立。(2021年 7 月 マーサ工場閉鎖)
1991年10月	台湾穎隆車材股份有限公司(現・穎西工業股份有限公司)へ資本参加。
1993年 7 月	R-TEK Ltd.(現・連結子会社：KASAI UK LTD)が英国レイデル社(現・ピステオン社)ワシントン工場を買収。
1995年 3 月	(株)三国製作所へ資本参加。(現・河西工業ジャパン(株))
1996年 8 月	追浜工場を閉鎖。
1997年 5 月	メキシコ グァナファト州にKASAI MEXICANA S.A. DE C.V.を設立。(現・連結子会社)
1998年11月	(株)ワイエスエム(現・ユニプレスモールド(株))へ資本参加。
1999年 2 月	江東プラスチック工業(株)(株)ケーピーケイ)へ資本参加。(現・河西工業ジャパン(株))
1999年 6 月	本店を東京都中央区から神奈川県高座郡寒川町に移転。
1999年 9 月	足利工場を閉鎖。
1999年11月	米国オハイオ州にM-TEK INC.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を開設。
2001年11月	米国ミシシッピ州にM-TEK Mississippi, Inc.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を設立。
2004年 6 月	中国広州河西汽車内飾件有限公司(旧広州裕信汽車内飾件(有))へ資本参加。(現・連結子会社)
2005年 4 月	静岡県富士宮市に河西テック(株)を設立。
2005年 6 月	岩手県北上市に岩手河西(株)を設立。
2005年12月	米国アラバマ州にM-TEK INC.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を開設。
2007年 3 月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
2007年 3 月	タイ アユタヤ県にKASAI TECK SEE CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
2007年 5 月	神奈川県高座郡寒川町に河西テクノ(株)を設立。(現・連結子会社)
2007年 7 月	滋賀県東近江市に三重河西(株)滋賀工場を開設。(現・河西工業ジャパン(株))
2008年 3 月	群馬県太田市に三和工業(株)と合併でエスケイ工業(株)を設立。
2008年 4 月	中国広州市に三和工業(株)と合併で広州艾司克汽車内飾件有限公司を設立。
2009年 4 月	(株)ケーピーケイと(株)三国製作所が合併し、群馬河西(株)に社名を変更。(現・河西工業ジャパン(株))
2009年 7 月	インドネシアのPT.Oriental Manufacturing Indonesiaに資本参加。(現・連結子会社：PT. KASAI TECK SEE INDONESIA)
2010年 1 月	河西工業(株)九州事業部を新設分割し、九州河西(株)を設立。(現・河西工業ジャパン(株))
2010年 9 月	中国安徽省に蕪湖奇瑞科技(有)と合併で蕪湖河西汽車内飾件有限公司を設立。
2012年 3 月	インド タミル・ナードゥ州に合併でAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.(現・連結子会社：KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.)を設立。

年月	概要
2012年 4 月	中国河南省に海南鈞達汽車飾件(有)と合併で開封河西汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
2012年 7 月	マレーシア セランゴール州に合併でKASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立。
2013年11月	中国湖北省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(襄陽)汽車飾件有限公司を設立。
2014年 1 月	連結子会社であった東北KAT(株)(旧社名:岩手河西(株))の株式の一部を売却。
2014年 3 月	メキシコのSHINIL-MEXICANA S.A. DE C.V.に資本参加。
2014年 9 月	中国遼寧省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(大連)汽車飾件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
2014年10月	KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD. (旧社名:Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.)の全株式を取得。(現・連結子会社)
2015年 1 月	蕪湖河西汽車内飾件有限公司の持分出資金の全部を譲渡。
2015年 6 月	フランス ヴェリジー・ピラクブレー市にKASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SASを設立。 (2021年 8 月 閉鎖)
2016年 4 月	M-TEK INC.をKASAI NORTH AMERICA, INC.、R-TEK Ltd.をKASAI UK LTD、(株)エーピーエムを河西サポートサービス(株)に社名変更。
2016年 6 月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。
2016年 7 月	中国湖北省に東風偉世汽車飾件系統(有)との合併である東風河西(大連)汽車飾件有限公司が100%出資する東風河西(武漢)頂飾系統有限公司を設立。(現・連結子会社)
2016年 8 月	米国テネシー州マーフリーズボロ市にKASAI NORTH AMERICA, INC.の本社機能を移転。
2017年 6 月	寒川本社内に技術新棟完成。
2017年 8 月	スロバキア共和国ニトラ県レビツェ市にKASAI SLOVAKIA s.r.o.を設立。(2021年11月に解散し、清算手続き中 現・連結子会社)
2019年 4 月	ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州ヴォルフスブルク市にKasai (Germany) GmbHを設立。 (現・連結子会社)
2019年 4 月	モロッコ王国タンジェ・フリーゾーンに KASAIKOGYO MOROCCO SARL AU を設立。(現・非連結子会社)
2019年 7 月	福岡県京都郡苅田町に九州河西株式会社 苅田工場を竣工。(現・河西工業ジャパン(株))
2019年 9 月	中国湖北省に広州河西汽車内飾件有限公司及び海南鈞達汽車飾件股份有限公司と合併で 武漢河達汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
2019年12月	中国広東省に傲成集团有限公司との合併で広東河澤汽車飾件有限公司を設立。
2020年 3 月	メキシコのSHINIL-MEXICANA S.A. DE C.V.の全株式を売却。
2020年 7 月	生産技術部門との業務一本化を図るため、連結子会社の河西テック株式会社を吸収合併。
2020年10月	日本地域における生産体制の全体最適化を図るため、当社の寒川工場・寄居工場を吸収分割により九州河西(株)へ継承させ、同社は三重河西(株)及び群馬河西(株)を吸収合併し、河西工業ジャパン株式会社へ商号を変更。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2022年 8 月	河西サポートサービス(株)の綾瀬工場を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社、子会社18社、関連会社7社で構成され、自動車内装部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

（日本）

日本においては、子会社である河西工業ジャパン(株)は当社からの部品等の支給を受けて製造しており、そのほとんどを当社を通して得意先に納入しております。エスケイ工業(株)は自動車用天井素材の製造を行う関連会社であります。東北KAT(株)は自動車内装部品の製造、販売を行う当社の関連会社であります。河西テクノ(株)は自動車内装部品設計開発子会社であり、河西サポートサービス(株)はグループ各社のための保険代理業や業務請負等を行っております。

（北米）

北米においては、米国のKASAI NORTH AMERICA, INC.は自動車内装部品の製造し、NISSAN NORTH AMERICA, INC.、Honda of America Mfg.,Inc.、Honda Canada Inc.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、Subaru of Indiana Automotive, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Mississippi, Inc.、Volkswagen Group of America Chattanooga Operations, LLC、General Motors Corporation等向けに販売しております。メキシコのKASAI MEXICANA S.A. DE C.V.は、NISSAN MEXICANA,S.A. de C.V.、Cooperation Manufacturing Plant Aguascalientes、Honda de Mexico S.A. de C.V.、Mazda de Mexico Vehicle Operation S.A. de C.V.、Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Mississippi, Inc.等向けに製造販売しております。

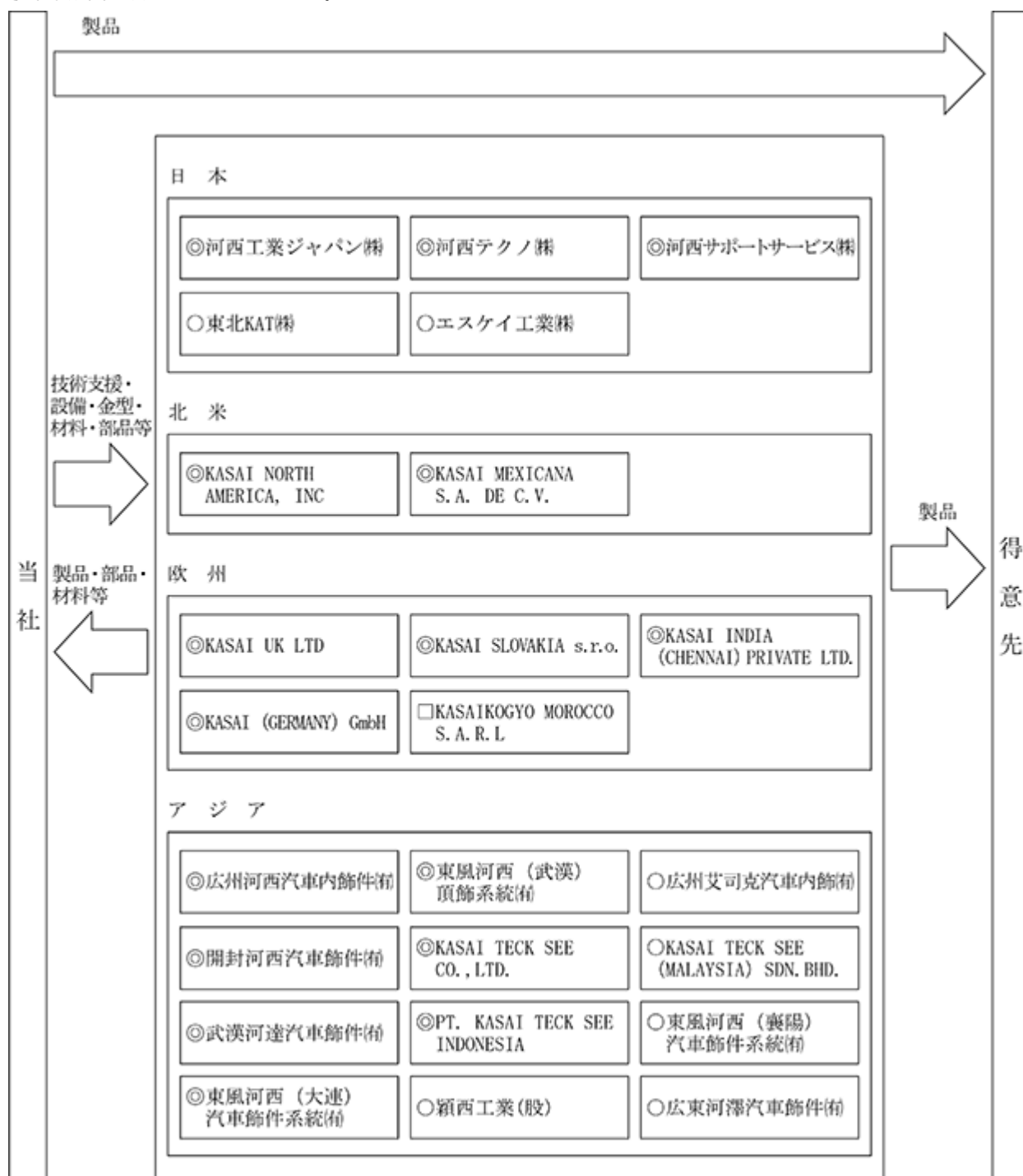
（欧州）

欧州においては、英国のKASAI UK LTDは、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.及びJAGUAR LAND ROVER AUTOMOTIVE PLC向けに製造販売しております。インドのKASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.は、Renault Nissan Automotive India Private Limited向けに製造販売をしております。ドイツのKASAI (GERMANY) GmbHは、VOLKSWAGEN AG、DAIMLER AG、BMW AG向けに製造販売しております。モロッコのKASAIKOGYO MOROCCO SARL AUは、Renault Nissan Automotive India Private Limited向けに販売をしております。スロバキアのKASAI SLOVAKIA s.r.o.は2021年11月30日付けで解散しております。なお、当連結会計年度末において、清算が結了していないため、連結の範囲に含めております。

（アジア）

アジアにおいては、中国の広州河西汽車内飾件(有)は、東風日産乗用車公司、本田汽車用品(広東)(有)等向けに製造販売しており、広州艾司克汽車内飾(有)は、自動車用天井素材の製造から製品の組立てまで一貫生産しております。開封河西汽車飾件(有)は、同国において自動車内装部品の製造を行っております。また、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)は、東風日産大連工場向けに製造販売しております。東風河西(武漢)頂飾系統(有)は、東風本田汽車有限公司向けに製造販売しております。武漢河達汽車飾件(有)は、同国において自動車内装部品の製造販売拠点であります。東風河西(襄陽)汽車飾件系統(有)は、東風日産襄陽工場向けに製造販売している当社の関連会社であります。広東河澤汽車飾件(有)は、自動車内装加飾部品の製造販売する当社の関連会社であります。台湾の穎西工業股份(有)は、台湾裕隆汽車製造股份(有)等向けに製造販売している当社の関連会社であります。タイのKASAI TECK SEE CO.,LTD.は、当社及びHonda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.及びNissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.等向けに製造販売をしております。インドネシアのPT. KASAI TECK SEE INDONESIAは、PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia、PT. Honda Prospect Motor等向けに製造販売しております。マレーシアのKASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.は、自動車内装部品の製造を行う当社の関連会社であります。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社、 は非連結子会社の関連会社を示しております。
- 2 連結の範囲に含めております特別目的会社1社は、上記の表に含めておりません。
- 3 KASAI SLOVAKIA s.r.o.は、清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 河西サポートサービス㈱ (注) 1	神奈川県綾瀬市	90	保険代理業 業務請負他	100.0	当社業務請負 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
河西工業ジャパン㈱ (注) 1	神奈川県高座郡寒川町	90	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり
河西テクノ㈱	神奈川県高座郡寒川町	40	自動車内装部品 設計開発	100.0	当社製品設計開発 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
KASAI NORTH AMERICA, INC. (注) 1、3、4	米国 テネシー州 マーフリーズボロ市	百万ドル 238	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり 当社より債務保証あり
KASAI UK LTD (注) 1	英国 タイン&ウェア郡 ワシントン町	百万ポンド 10	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり 当社より資金貸付あり
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V. (注) 1、2	メキシコ グアナファト州 レオン市	百万ドル 31	自動車内装部品 製造販売	100.0 (51.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり 当社より資金貸付あり
広州河西汽車内飾件㈱ (注) 1	中国 広東省広州市	百万ドル 11.6	自動車内装部品 製造販売	65.9	当社製品製造販売 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
開封河西汽車飾件㈱ (注) 1、2	中国 河南省開封市	百万人民元 60	自動車内装部品 製造販売	60.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
KASAI TECK SEE CO.,LTD. (注) 1	タイ アユタヤ県	百万バーツ 407	自動車内装部品 製造販売	75.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA (注) 1、2	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	百万ドル 14	自動車内装部品 製造販売	62.2 (62.2)	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 当社より債務保証あり 役員の兼任等あり
KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD. (注) 1	インド タミル・ナードゥ 州チェンナイ市	百万ルピー 700	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東風河西(大連)汽車飾件系 統(有)(注)1	中国 遼寧省大連市	百万人民元 65	自動車内装部品 製造販売	50.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
東風河西(武漢)頂飾系統(有) (注)2	中国 湖北省武漢市	百万人民元 15	自動車内装部品 製造販売	50.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
KASAI SLOVAKIA s.r.o. (注)1	スロバキア共和国 ニトラ県レピツェ市	百万ユーロ 30	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
Kasai (Germany) GmbH	ドイツ連邦共和国 ニーダーザクセン州 ヴォルフスブルク市	万ユーロ 2.5	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり
武漢河達汽車飾件有限公司 (注)1、2	中国 湖北省武漢市	百万人民元 50	自動車内装部品 製造販売	60.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
エスケイ工業(株)	群馬県太田市	300	自動車内装部品 製造販売	49.0	当社材料製造販売 役員の兼任等あり
東北KAT(株)	岩手県北上市	100	自動車内装部品 製造販売	24.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
穎西工業(股)	中華民国 台湾省桃園県 中歴市	百万台湾ドル 177	自動車内装部品 製造販売	33.4	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
広州艾司克汽車内飾(有)	中国 広東省広州市	百万ドル 8.5	自動車内装部品 製造販売	25.0	当社材料製造販売 役員の兼任等あり
KASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州シャー・アラム市	百万リンギット 6.5	自動車内装部品 製造販売	37.5	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
東風河西(襄陽)汽車飾件系 統(有)	中国 湖北省襄陽市	百万人民元 77	自動車内装部品 製造販売	35.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
広東河澤汽車飾件有限公司	中国 広東省 東莞市	百万人民元 20	自動車内装部品 製造販売	50.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 債務超過会社であり、2023年3月末時点で債務超過額は545百万円であります。

4 KASAI NORTH AMERICA, INC. は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常損失() (百万円)	当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
KASAI NORTH AMERICA, INC.	65,866	14,818	14,371	2,556	35,712

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,525 (177)
北米	4,316 (0)
欧州	680 (149)
アジア	1,344 (88)
合計	7,865 (413)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 日本セグメントにおいて、前連結会計年度末に比べ従業員数が204名減少しておりますが、主として河西工業ジャパン(株)における経営の合理化、および採用の抑制等の結果によるものであります。
- 4 欧州セグメントにおいて、前連結会計年度末に比べ従業員数が85名減少しておりますが、主としてKASAI UK LTDにおける経営の合理化によるものであります。
- 5 アジアセグメントにおいて、前連結会計年度末に比べ従業員数が175名減少しております。これは主として、得意先における中国国内の拠点間での生産配分変更に伴い、開封河西汽車飾件(有)が生産する製品が減少したことにより従業員を削減したためであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
573 (56)	39.8	11.8	5,957

- (注) 1 従業員数は、就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が106名減少しておりますが、主として河西工業ジャパン(株)へ出向及び転籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合（組合員数 1,304名）は、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

女性の活躍推進

多様化する顧客ニーズに対応するために、当社グループは女性活躍推進を積極的に行っており、多数の女性が様々な場で重要な役割を担って活躍しています。今後さらにこれを加速するため、能力ある女性を積極的に管理職に登用し、当社では2026年3月期までに女性管理職比率を9%に向上させることを目標として掲げています。

(女性管理職比率の状況推移)

	2021年3月期			2022年3月期			2023年3月期		
	男性 (人)	女性 (人)	女性比率 (%)	男性 (人)	女性 (人)	女性比率 (%)	男性 (人)	女性 (人)	女性比率 (%)
当社	230	14	5.7%	211	13	5.8%	180	12	6.3%
河西工業ジャパン(株)	16	0	0.0%	21	0	0.0%	39	0	0.0%

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 当社、および連結子会社のうち、常時雇用する労働者が101名以上の国内子会社を記載しております。
- 3 河西工業ジャパン(株)では、2026年3月期までに女性管理職比率を3%に向上させることを目標としております。

男性社員による育児目的休暇の取得

積極的に子育てをしたいという男性の希望を実現し、女性側に偏りがちな育児や家事の負担を夫婦で分かち合うことで、出産意欲や継続就業の促進をおこない、企業全体の働き方改革を目指します。そのため、当社では男性の育児休業取得率を2026年3月期までに50.0%へ引き上げること为目标としています。

(男女別育児休業取得率の推移)

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
当社	12.8%	100%	20.9%	100%	37.9%	100%
河西工業ジャパン(株)	0.0%	100%	6.3%	100%	7.1%	100%

(注) 1 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

- 2 当社、および連結子会社のうち、常時雇用する労働者が101名以上の国内子会社を記載しております。
- 3 河西工業ジャパン(株)では、有価証券報告書提出日現在において目標値を設定しておりません。

男女間賃金の差異

女性活躍推進の指標の一つである男女間の平均賃金差異は下記のとおりとなっておりますが、これは人事制度・賃金体系の違いによるものでなく、職位・等級別在籍数、平均年齢等総合的な労務構成の違いにより平均賃金差異が生じているものです。

当社グループの人事制度・賃金体系は、性別に関係なく、個人の仕事における責任と能力により平等・公正な処遇をおこなうことを理念としており、女性活躍推進の取り組みにより、女性の採用と定着率向上施策の推進、女性管理職比率向上をはかることで、男女間の賃金差異の縮小に努めて参ります。

(男女の賃金の差異・・・男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

	女性賃金割合(2023年3月期)		
	全労働者	正規従業員	非正規従業員
当社	74.5%	76.6%	38.7%
河西工業ジャパン(株)	74.8%	75.4%	83.9%

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 当社、および連結子会社のうち、常時雇用する労働者が101名以上の国内子会社を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の社訓、経営理念、経営方針及び行動指針を経営の基本方針として掲げ、企業活動を行っております。

< 社訓 >

1. 社会の信用を "Gain Trust from Society"
2. 企業の繁栄を "Seek Prosperity for Company"
3. 相互の幸福を "Share Happiness with Everybody"

< 経営理念 >

当社グループは、誠意と新しい技術の創造によって、価値ある商品、サービスをグローバルに提供し、顧客・株主・従業員をはじめ、全ての関わる人々の幸福を実現します。

< 経営方針 >

当社グループは、業界トップクラスの「コスト競争力・品質水準・技術水準」を基盤として、グローバルで自動車内外装部品の専門メーカーとしての地位を確立するために以下の3点を基本方針としております。

1. 継続してお客様に満足される最高水準の品質を提供する
2. 常に自動車部品業界をリードする先進技術を生みだし、商品化に繋げる
3. 永続して高収益を出せる強靱な体質を構築する

< 行動指針 >

-Act with Ownership! -

自ら考え 自ら行動

最後までやり抜く

より速く、より早く 結果で示す

当社は、2022年2月24日に公表した2022年度から2024年度の3か年を対象とする中期経営計画「Athletes Kasai 24+」に基づき企業価値の向上を目指してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足等の影響に伴う主要販売先OEMの減産や生産の不安定化等の外部環境の変化により当該中期経営計画は達成が困難となっていることを踏まえ、近時の経営環境の変化に迅速に対応し、外部環境の実態に即した事業戦略のもとに当社の総力を最大限にすべく、新たな中長期的な経営戦略を現在策定中であります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境

< 企業構造 >

当社グループは、自動車分野を事業領域と位置づけ、研究開発・生産技術開発・営業活動を担っている当社を中心に、世界各国において製造・販売を行う各事業会社で構成されております。各事業会社は、それぞれの国において、得意先への納入体制を確立し、自律した形で事業運営を行っております。

< 事業を行う市場の状況 >

当社グループの事業領域である自動車業界では、企業間の競争が世界規模でますます激しくなっております。また、世界的な半導体の供給不足は自動車業界全体に影響を及ぼしており、各自動車メーカーは稼働調整を行うなど、当社の事業運営にも世界規模で影響しております。

このような経済環境の中、市場の回復は見通しにくい状況にありますが、当社では更なる発展を目指して、経営基盤の強化を進めているところであります。

< 主要製品・サービスの内容 >

当社の主力事業は、ドアトリム・ルーフトリムをはじめとする自動車内装トリムシステム部品の企画・開発・生産であります。当社は独立系部品メーカーとして、全自動車メーカー（OEM）に対しビジネスの門戸を拡げ、高級ブランド車から軽自動車、商用車に至る幅広い得意先ニーズにお応えするために、企画・開発・設計・実験、そして生産に至る一貫した体制で高品質、低コストの製品づくりを追求しております。

< 顧客基盤 >

主得意先は、日本の自動車メーカーであります。自動車メーカー各社の海外現地生産に追従し、当社は1986年（昭和61年）の北米を皮切りに、積極的な海外展開を進めてまいりました。近年、飛躍的な成長を遂げている中国やアジア諸国においてもすでに供給体制を構築しており、全世界にネットワークを確立しております。製品の現地開発・生産を進めるとともに、非進出国における現地部品メーカーとの技術援助契約の締結、そしてこれらを統括管理するワールドワイドな経営の確立にも努め、グローバルな競争力強化を図っております。

< 競争優位性 >

当社は内外装トリムシステムサプライヤーとして、キャビントリム・ラゲッジトリム・防音部品など取扱製品の性能向上に取り組むとともに、車室全体からの視点で、「環境」「安全」「魅力/快適」の3つのテーマで次世代自動車の開発を支える製品・技術開発を進め、未来を先取りする付加価値の高い製品づくりに取り組んでおります。当社は世界各地に生産拠点があり、それぞれの地域や得意先に対応するための開発機能を持っております。製品設計から制作までを一貫して行う開発体制と、お客様にご満足いただける製品を提供するためのグローバルに統一・強化された生産体制で、自動車内外装部品の新しい価値を創造する製品を提供してまいります。

< 販売網 >

当社グループは高い技術力とともに、最高の品質と価格競争力をもった製品をグローバルに供給するために、国内はもとより、世界12か国に所在する子会社等を通じて販売網を確立しております。

(3) 会社の対処すべき課題











当社グループは、2022年2月24日に公表した2022年度から2024年度の3か年を対象とする中期経営計画「Athletes Kasai 24+」に基づき企業価値の向上を目指してまいりました。しかしながら、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足等の影響に伴う、主要販売先OEMの減産や生産の不安定化を受け、売上が減少し固定費を回収することができず、2期連続で営業損失を計上しており、当該中期経営計画は達成が困難となっております。加えて、当連結会計年度においては、国内・欧州での業績は改善するも、北米での原材料や人件費の高騰による業績悪化を受け営業損失149億25百万円を計上しており、また、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり財務制限条項に抵触していること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を改善、解消するため、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (11) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の対応策に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

KASAIグループは、環境にやさしい製品開発に取り組むことをグループ経営の重要な課題と位置付け、代表取締役を筆頭に会社を挙げて、企業活動における環境負荷を低減するための活動に取り組んでいます。

当社ホームページ（<https://www.kasai.co.jp/sustainability/sustainability/>）においても詳細を掲載しております。

Field	Item	Action
 カーボンニュートラル	CO ₂ 削減30% (2030年(2019年度比))	CO ₂ 排出量削減活動
	化石燃料発電由来の電力使用量削減30% (2030年(2019年度比))	CO ₂ 排出を抑制したもののづくり工程と開発の構築
	再生可能エネルギーの拡大	再生可能エネルギーの活用
 VOC	有機塗装の削減	フィルム/原着化製品提案
	有機溶剤/有機接着剤レス	溶剤規制のある欧米から随時切り替え
 3R	Reduce/Reuseの実施	産業廃棄物削減活動
	Recycleの実施	ハイバピアの製品開発
 パートナーシップ	技術パートナーシップの強化	ジョイントベンチャー
		LED・電子部品のパートナーとの連携
		加飾部品のパートナーとの連携
 快適製品	音/熱制御技術の製品化	遮音/吸音構造の設計開発ならびに素材発掘
		遮熱構造の設計開発ならびに熱制御技術構築
 快適空間の設計	エルゴノミクスの適用	シームレス&多機能なモジュール設計
	省力化	難作業を無くす(人に優しい工程)
 製造工程	生産フットプリント改革	機械化による省力/無人工程の構築
	コンプライアンスの徹底	最適な生産スキームの実行
 コンプライアンス		専門機能を設立し、コンプライアンス機能を強化
 働き方	働き方の変革	リモートワーク
		年齢/性別/文化/人種に関係無く働ける環境整備
 多様性	従業員の多様性	メンタルヘルスケア
		他拠点とのクロスコミュニケーション
	Globalization(Local by Local)	地域主体経営へのシフト

これらの重要課題の解決にあたって関連性の強い主管部署を定め、各々に目標を設定して課題解決に取り組んでいます。世界的な情勢や社会の要請、または経営の観点から、特に脱炭素社会の実現・人的資本経営の取り組みを拡充しております。

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

当社は、「美しい地球を次世代へ、人と環境にやさしいモノづくりを目指して」をスローガンに環境負荷の低い製品の開発を継続的に取り組むことをグループ経営の重要な課題と位置付け、脱炭素社会に向けて環境負荷を低減するための活動に取り組んでいます。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が推奨する情報開示の枠組みである「測定基準と目標」・「気候変動が与えるリスクと機会」などを活用して目標を設定し、その目標を達成させるための活動による自社のリスクや機会の抽出・評価を行い、その対応策を事業戦略に反映させていきます。

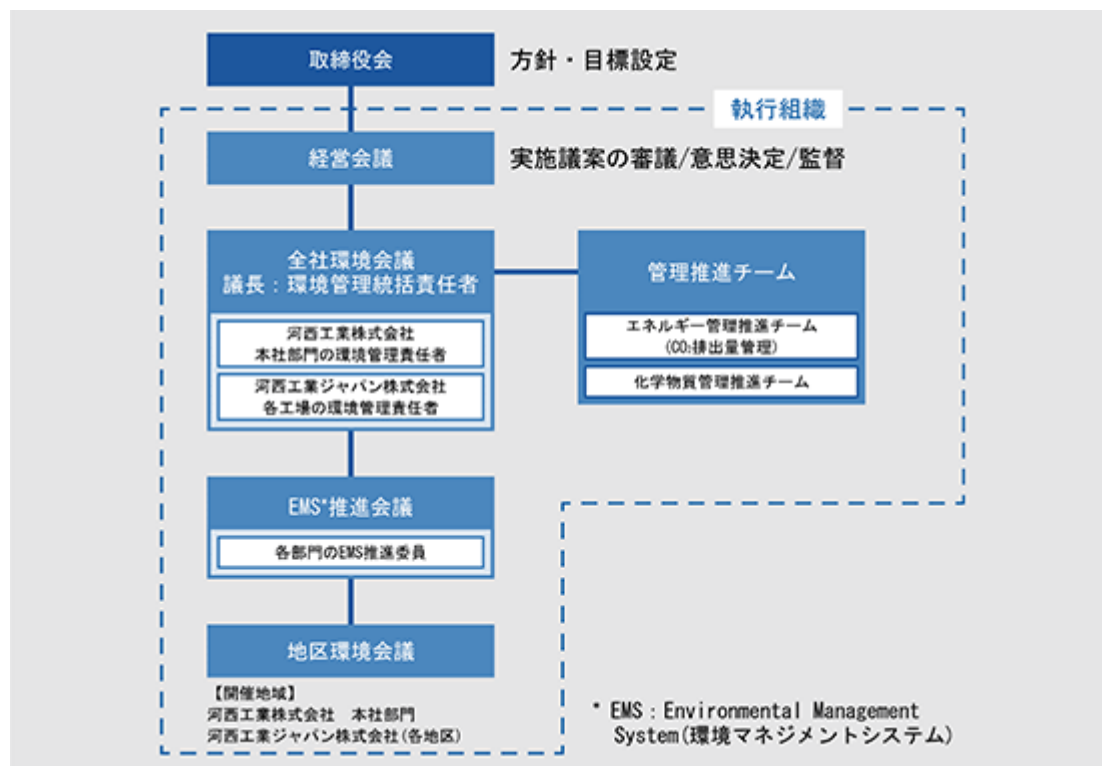
ガバナンス

環境マネジメント推進体制

取締役会の定めた環境保全活動の方針や設定目標を設定します。執行組織として設定された目標を実現するために「経営会議」で環境業務計画の策定・監督、「全社環境会議」で環境業務計画の達成度の評価を行い、「EMS推進会議」で環境業務計画の推進を行います。

環境マネジメント推進体制

当社ホームページ（<https://www.kasai.co.jp/sustainability/environment/organization/>）においても詳細を掲載しております。



リスク管理

気候変動による経営に与えるインパクトを調査し、インパクトに対するリスクと影響度を評価、更にリスクへの対応策と機会への施策を策定し、環境活動の年次計画・中期計画に取り入れ全社活動で進めています。施策として省エネルギー、産業廃棄物削減、環境負荷の高い化学物質の使用削減等、サステナビリティに係る環境活動の実績を月次で管理し、全社環境会議（1回/6ヵ月）にて実績報告を行い、環境管理統括責任者判断の下、環境負荷の削減に向け全社で取り組みを進めています。

戦略

気温上昇を1.5℃以内に抑えて脱炭素社会へ移行するシナリオ、および気温上昇が4℃に達するシナリオの2つのシナリオで2030年の社会を想定し、気候変動のリスクと機会を分析しています。その分析を基に事業インパクトを想定しリスクと機会への対応策を策定しました。

シナリオ分析の検討に際しては、国際エネルギー機関（IEA: International Energy Agency）および国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）等を参照しています。

事業インパクトに対するリスクと機会の対応策

当社ホームページ（<https://www.kasai.co.jp/sustainability/environment/carbonneutral/>）にも本頁の詳細を掲載しております。

項目			事業インパクト：全事業部門		
大分類	小分類	リスク/機会項目	リスク/機会の内容	影響度	リスクの対応策と機会への施策
移*1 行 リ ス ク	政策・法規制	炭素価格の上昇	・ 非化石エネルギー由来電力価格の上昇	中	・ 省エネ活動の推進 ▲1%/年以上 ・ PPA導入 ・ 太陽光発電の導入 ・ 植物由来材料、リサイクル材の採用
			・ 炭素税、燃料税上昇によるエネルギー価格上昇	大	
			・ 国境炭素税の拡大	中	
		炭素排出量目標	・ CO ₂ 排出量実質ゼロ 2050年度達成	中	・ 省エネ活動の推進 ▲1%/年以上 ・ 非化石エネルギー由来電力の購入 ・ PPA導入 ・ 補助金の活用
		省エネ政策	・ 気候変動関連法令：省エネ法・温対法の厳格化 ・ CO ₂ 削減設備、再生可能エネルギー設備等への補助金	中	
	市場動向	エネルギーミックス変化	・ 化石燃料の使用制限による再生可能エネルギーへの転換加速	小	—
			・ 再エネ電力購入拡大（資源の枯渇・非化石証書価格アップ）	小	
		脱炭素社会移行	・ 低・脱炭素商品の社会価値の上昇	小	
			・ 自家再エネ投資拡大・PPAの採用	中	
	技術開発	省エネ/脱炭素技術	・ 既存製品の脱/低炭素技術への入れ替え	中	・ 脱/低炭素技術開発への投資 ・ 脱/低炭素製品訴求による拡販
			・ 脱/低炭素製品の商品価値向上	中	
	評判	顧客の評価変化	・ 顧客、消費者の低/脱炭素に対する価値観の変化	中	・ 脱炭素への会社方針決定 ・ 脱炭素目標の設定
		投資家の評判変化	・ 脱炭素化の遅延による投資家の評価低減 ・ 株価低減	中	
物*2 理 的 リ ス ク	急性リスク	異常気象	・ 工場など保有施設・設備のダメージによる生産停止	大	・ ハザードマップにより事前対策の構築 ・ サプライチェーンの災害対策準備によるレジリエンス向上
			・ 風水害によるサプライチェーンの分裂による生産停止	大	
	慢性リスク	気温上昇	・ 快適な職場環境に対する投資増	小	・ 熱中症対策などによる職場環境改善による外部へのPR ・ 工場のレジリエンス向上、BCP強化
			・ 工場など保有施設・設備への水害影響	中	

*1 移行リスク：低炭素社会への移行に伴う、政策、法律、技術、企業の財務やレピュテーション等のリスク

*2 物理リスク：気候変動による災害等により顕在化するリスク

指標と目標

中期目標

2030年度までにCO₂排出量を2019年度比で30%削減（年に2019年度比3%削減）する。

（GHG Scope 1, 2）

CO₂削減のパフォーマンスデータ（2022年度）

河西工業グループ（日本）CO₂年間総排出量

単位：千 t - CO ₂	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	1.4	1.6	0.7	0.7
Scope2	24.5	20.9	19.7	21.6
計*	25.9	22.5	20.4	22.2

* Scope 1 と Scope 2 の値の合計とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しません。

人的資本経営に関する取り組み

（1）中核人材の登用等における多様性の確保について

当社は、社内における人材の多様性を確保し、多様化する顧客ニーズに対応すべく、国籍・性別・年齢・学歴を問わず、人材採用を継続的に進めており、グローバルで活躍できる高度な専門スキルを有する社員を育成するための教育体系を整え、一人ひとりがキャリアを築けるよう取り組んでおります。

< 女性の管理職への登用 >

当社グループは、女性活躍推進を積極的に行っており、近年、女性管理職比率も向上し、様々な場で重要な役割を担っており、多数活躍しています。今後とも能力ある女性を積極的に管理職に登用し、中長期的な女性管理職比率の更なる向上を目指し、2026年3月期までに当社の女性管理職比率を9%に向上させることを目標として掲げています。

女性管理職比率の詳細については「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」をご参照ください。

< 外国人の管理職への登用 >

当社グループでは、毎年国籍を問わない多国籍な人材採用を継続的に進めてきており、当社グループを支える海外事業会社においては、事業運営の中核を担う外国人管理職が多数活躍しております。今後も海外拠点での現地外国人の積極的な人材採用を進めてまいります。

< 中途採用者の管理職への登用 >

当社は、人材の多様性を強化する方針のもと、現在、当社管理職における中途採用者の割合は49%を占めております。現在の割合の維持を目標とし、今後も引き続き、当社の成長を促進させるために必要な多様性を確保するため、中途採用を進めてまいります。

(2) 人的資本への投資等

当社は、様々な教育・研修などのサポートプログラムを整え、一人ひとりがキャリアを築けるよう人的資本強化に努めており、全社員を対象とした階層別研修や語学教育、専門スキルを磨く職種ごとの教育等を下記体系図のように整備し、実行しております。

当社ホームページ (<http://recruit.kasai.co.jp/education/>) においても詳細を掲載しております。

	全社員対象				専門スキル			
	階層別教育	全社研修	語学教育	設計職	生産技術職	生産職(ものづくり強化)		
階層別	管理職層	役員研修 ミドルマネジメント研修 管理職コーチング研修 新任管理職研修	外部派遣教育 コンプライアンス教育 S T A 制度	英語研修 ビジネス・コミュニケーション・レッスン				
	一般層	マネジメント基礎研修 上級層研修 中堅層研修 河西技術講座(上級) 河西技術講座(初級) ものづくり実習 新入社員受入教育	O J T メンター教育		設計職専門スキル開発 生産技術職専門スキル開発 生産職専門スキル開発 基礎技術教育 専門技能習熟 金型・設備保全 ものづくり道場			

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外売上比率は74.1%と高い水準にあります。したがって、当社グループの自動車関連製品の需要は、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の売上高は46.8%と連結売上高に占める割合が高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、北米地域のほか、欧州、アジア地域、を含めたバランスの取れた経営体制を目指してまいります。

(2)グローバル展開

当社グループは、前述のとおり海外売上比率は74.1%と高い水準にあります。そのため、海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律又は税制の変更、或いはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は73.7%となっております。当社グループは、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、両グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進し、安定した事業運営を目指してまいります。

(4)為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で74.1%(前連結会計年度75.9%)となっており、為替相場の影響を受けやすい状況となっております。当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループの想定を超えた為替レートの変動に備え、各地域において現地通貨による取引・決済等を進めてまいります。

(5)製品の欠陥・品質

当社グループは、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格(IATF16949)を国内・海外拠点において取得し、グローバルで品質保証体制の強化に努めております。このシステムを継続的に実践し、製品品質の安定と向上を図るために、マネジメントシステムの定期的な監査と経営層による診断を実施しております。

(6)原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおきましては、不測の事態に備え、複数の供給網を構築し、原材料等の供給不足への対策を講じております。

(7)自然災害、新型コロナウイルス感染症等による異常事態

日本各地で発生している大規模地震や台風、米国で発生した大寒波などの自然災害、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミック等は、経済活動に大きな影響を及ぼしております。これら異常事態が発生した場合、一時的な操業停止や減産対応、サプライチェーンへの影響による製品部材等の調達遅延や価格高騰、経済活動の停滞による製品やサービスの受注・売上の減少など、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8)情報セキュリティ

当社グループは、製品の開発、生産、販売など、事業活動において情報技術やネットワーク、システムを利用しております。これらの情報技術やネットワーク、システムには安全な対策が施されておりますが、サイバーテロ、不正アクセス、コンピューターウイルスへの感染等により、情報システム障害による業務の停止、重要なデータの喪失、機密情報や個人情報の漏洩などが発生する可能性があります。この結果、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、一般的なセキュリティ対策とされる外部からの不正アクセスを防ぐファイヤーウォールの設置、リアルタイムでのウイルスチェックによる検疫、サーバーやネットワーク回線の冗長化に加えクラウドサービスの利用促進、サイバー攻撃を考慮したバックアップシステムの確立、生産系とOA系のネットワークの論理的分離の対策により不測の事態による業務停止リスク軽減など取引先への影響極小化に向けた各種の対策を講じております。

(9)価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は強まってきております。当社グループの製品は、價格的、品質的、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ユーザー及び自動車メーカー各社のニーズに積極的に対応する新製品・新工法を提供するため、強力に研究開発を進め、競争力確保に努めてまいります。

(10)有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は53.8%であります。今後、借入金利の上昇により支払利息が増加した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、借入金について現在各取引金融機関と協議中であり、資金調達の方法・金額・条件・時期については確定しておりません。

当社グループでは、適切な設備投資計画の策定や資産の効率化を図り、これ以上有利子負債依存度を高めないように取り組んでおります。なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足、原材料の高騰等、先行きが不透明な状況を鑑みて、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、2022年5月26日にシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結し、また、2022年9月30日にコミットメントライン契約を締結いたしました。

	第88期 2019年3月期	第89期 2020年3月期	第90期 2021年3月期	第91期 2022年3月期	第92期 2023年3月期
総資産額（百万円）	143,287	150,692	145,327	141,461	148,500
有利子負債額（百万円）	34,181	47,136	60,393	71,124	79,835
有利子負債依存度（%）	23.9	31.3	41.6	50.3	53.8
売上高（百万円）	227,257	204,632	152,755	146,375	175,430
支払利息（百万円）	407	515	550	582	1,185
支払利息／売上高（%）	0.2	0.3	0.4	0.4	0.7

(11)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足等の影響に伴う、主要販売先OEMの減産や生産の不安定化を受け、売上が減少し固定費を回収することができず、2期連続で営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、国内・欧州での業績は改善するも、北米での原材料や人件費の高騰による業績悪化を受け営業損失149億25百万円を計上しており、また、後記（追加情報）（財務制限条項）のとおり財務制限条項に抵触していること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を改善、解消すべく経営体制の刷新や生産体制の見直し等の対応策を実施してまいりましたが、翌期以降においてもグループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 経営再建策の断行

北米拠点では、外部専門家も交えた再建チームを立ち上げて、業績悪化の真因究明、課題に対する具体的な対応策を組み込んだ経営再建策を策定・断行してまいります。また、主要販売先OEMとも協働し、生産現場改善にも取り組んでまいります。

欧州拠点では、拠点再編・不採算事業の撤退等も含めた収益改善施策を検討してまいります。

本社拠点では、人員体制の最適化等による人件費抑制策等の施策を継続的に実施してまいります。

(2) 資金繰りについて

各取引金融機関には、財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いております。その後も継続的な支援が得られるように、各取引金融機関とは定期的に協議を行う等により緊密な連携を続けてまいります。

保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金の安定的な確保に努めてまいります。

財務体質の改善・強化及び運転資本の充実のため、あらゆる資本政策等の可能性についても検討してまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、各取引金融機関には財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いておりますが、その後の支援継続については現在各取引金融機関と協議中であり、資金調達の方法・金額・条件・時期については確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米銀の経営破綻を契機に金融システム不安が台頭し、米欧景気の先行き不透明感が強まる状況が続いております。米国では金融引き締めが続く中、複数の米銀が経営破綻し、金融環境が悪化しており、景気回復に暗雲が見込まれ経済への悪影響も大きくなることが想定されております。欧州においては、大手金融機関の経営不安が見られ、景気は回復基調ですが先行き不透明感の強まりが懸念されております。中国では、景気が回復、ゼロコロナ解除も受け、サービス消費改善、不動産投資も改善の兆しが見られます。アジアでもゼロコロナ解除により景気は底堅いと見られるものの、輸出依存度が高い地域では世界経済や半導体サイクルを反映し、先行き不透明な状況となっております。

わが国の経済は、インバウンド増加等により景気回復が見られますが、物価高による消費下押し等から景気への影響が懸念されております。

a. 財政状態

総資産は1,485億円と前連結会計年度末に比べ、70億39百万円の増加（+5.0%）となりました。

負債は1,286億25百万円と前連結会計年度末に比べ、182億60百万円の増加（+16.5%）となりました。

純資産は198億74百万円と前連結会計年度末に比べ、112億20百万円の減少（-36.1%）となりました。

b. 経営成績

売上高は1,754億30百万円と前連結会計年度に比べ290億55百万円（+19.8%）の増収となりました。営業損失は149億25百万円（前連結会計年度は131億10百万円の営業損失）、経常損失は138億89百万円（前連結会計年度114億1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は139億6百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失194億65百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

売上高は455億15百万円と前連結会計年度に比べ102億3百万円（+28.9%）の増収となり、セグメント利益は13億74百万円と前連結会計年度に比べ32億35百万円の増益となりました。

（北米）

売上高は821億76百万円と前連結会計年度に比べ195億69百万円（+31.3%）の増収となり、セグメント損失は192億2百万円と前連結会計年度に比べ61億29百万円の損失の増加となりました。

（欧州）

売上高は190億72百万円と前連結会計年度に比べ13億52百万円（-6.6%）の減収となり、セグメント損失は10億37百万円と前連結会計年度に比べ13億76百万円の損失の減少となりました。

（アジア）

売上高は286億65百万円と前連結会計年度に比べ6億34百万円（+2.3%）の増収となり、セグメント利益は38億81百万円と前連結会計年度に比べ47百万円の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、306億85百万円（前連結会計年度末比46億39百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費71億72百万円、前受金の増加45億50百万円等による資金の増加があり、一方で、税金等調整前当期純損失115億32百万円、法人税等の支払額36億54百万円等により、18億98百万円の支出（前連結会計年度は20億71百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入53億56百万円、投資有価証券の売却による収入11億25百万円、有形固定資産の取得による支出34億50百万円等により、27億41百万円の収入（前連結会計年度は36億2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加92億89百万円、長期借入れによる収入119億17百万円、長期借入金の返済による支出163億51百万円、非支配株主への配当金の支払額15億1百万円、リース債務の返済による支出14億25百万円等により、23億43百万円の収入（前連結会計年度は62億42百万円の収入）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	45,778	+ 27.1
北米	82,365	+ 30.4
欧州	18,966	6.7
アジア	28,748	+ 3.0
合計	175,859	+ 19.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によるものであります。

3 当連結会計年度において、日本セグメントの生産高に著しい変動がありました。これは前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症及び半導体供給不足の影響による得意先減産がありましたが、当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによる反動増加によるものであります。

4 当連結会計年度において、北米セグメントの生産高に著しい変動がありました。これは当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによるものであります。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	46,928	+ 42.6	3,763	+ 54.2
北米	85,817	+ 39.3	7,790	+ 87.3
欧州	19,372	2.6	1,430	+ 35.5
アジア	28,150	+ 2.3	1,311	28.2
合計	180,268	+ 27.0	14,296	+ 50.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度において、日本セグメントの受注高及び受注残高に著しい変動がありました。これは前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症及び半導体供給不足の影響による得意先減産がありましたが、当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによる反動増加によるものであります。

3 当連結会計年度において、北米セグメントの受注高及び受注残高に著しい変動がありました。これは当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによるものであります。

4 当連結会計年度において、アジアセグメントの受注残高に著しい変動がありました。これは中国地域におきまして新型コロナウイルス感染症が再拡大した影響による得意先減産によるものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	45,515	+ 28.9
北米	82,176	+ 31.3
欧州	19,072	6.6
アジア	28,665	+ 2.3
合計	175,430	+ 19.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度において、日本セグメントの販売高に著しい変動がありました。これは前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症及び半導体供給不足の影響による得意先減産がありましたが、当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによる反動増加によるものであります。

3 当連結会計年度において、北米セグメントの販売高に著しい変動がありました。これは当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによるものであります。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	71,301	48.7	91,111	51.9
本田技研工業株式会社	35,292	24.1	38,123	21.7

5 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の関係会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC.、NISSAN MEXICANA S.A. de C.V.、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.、日産車体株式会社、東風日産乗用車公司、鄭州日産汽車有限公司、日産(中国)投資有限公司、Nissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.、Renault Nissan Automotive India Private Limitedの9社)向けの販売高を含めております。

6 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、Honda de Mexico S.A. de C.V.、株式会社本田技術研究所、本田汽車用品(広東)有限公司、広汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.、P.T. Honda Prospect Motorの12社)向けの販売高を含めております。

(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は1,485億円と前連結会計年度末に比べ、70億39百万円の増加(+5.0%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が49億33百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債は1,286億25百万円と前連結会計年度末に比べ、182億60百万円の増加(+16.5%)となりました。この主な要因は、長期借入金が77億67百万円減少したものの、短期借入金が161億86百万円増加、支払手形及び買掛金が36億16百万円増加、その他が102億38百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は198億74百万円と前連結会計年度末に比べ、112億20百万円の減少(-36.1%)となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が23億3百万円増加したものの、利益剰余金が139億6百万円減少したことによるものであります。

(b)経営成績の分析

(前連結会計年度と当連結会計年度の増減分析)

当連結会計年度の売上高は、日本地域、北米地域、アセアン地域における主要得意先の生産台数の増加に加え円安による為替影響により、1,754億30百万円と前連結会計年度に比べ290億55百万円（19.8%）の増収となりました。営業損失は、急激なインフレ率の上昇による諸費用（労務費、材料費、物流費、電力料等）の高騰や新規車種立上げ関連費用の増加、為替の影響により、149億25百万円（前連結会計年度は、営業損失131億10百万円）となり、経常損失は138億89百万円（前連結会計年度は、経常損失114億1百万円）となりました。なお、前連結会計年度で計上した事業整理損を当連結会計年度では計上していないこと、連結子会社において収益性の低下に伴う減損損失が大幅に減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、139億6百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失194億65百万円）となりました。

(計画値と実績値の増減分析)

異常なインフレ率の上昇による電力料やガソリン価格の上昇により、家計への負担が増大し、新車購買意欲の低下から、当初想定していた生産台数を下回り、売上高は計画に比べて11,969百万円の減収となりました。営業損失は急激なインフレによる諸費用（労務費、材料費、物流費、電力料）の高騰により、計画に比べて2,325百万円の減益となりました。経常損失につきましても、計画に比べて1,189百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、法人税の還付により計画比406百万円の減益となりました。

	2023年3月期 (計画)	2023年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画比)
売上高	187,400百万円	<u>175,430百万円</u>	<u>11,969百万円減</u> （6.4%減）
営業損失()	12,600百万円	<u>14,925百万円</u>	<u>2,325百万円減</u> （18.4%減）
経常損失()	12,700百万円	<u>13,889百万円</u>	<u>1,189百万円減</u> （9.4%減）
親会社株主に帰属する当期純損失()	13,500百万円	<u>13,906百万円</u>	<u>406百万円減</u> （3.0%減）

(注) 計画値は、2022年11月14日付け「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した数値であります。

(c) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(d) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 会社の経営の基本方針」に記載のとおりであります。

(e) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(日本)

主要得意先の生産台数増加により、売上高は455億15百万円と前連結会計年度比102億3百万円の増収（＋28.9％）となりました。加えて支出抑制や人員減少等によるコスト圧縮により、セグメント利益は13億74百万円（前連結会計年度はセグメント損失18億61百万円）となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数の増加や円安による為替影響により、売上高は821億76百万円と前連結累計会計年度比195億69百万円の増収（＋31.3％）となりました。しかしながら、急激なインフレ率の上昇による諸費用（労務費、材料費、物流費、電力料等）の高騰や新規車種立上げ関連費用の増加、為替の影響により、セグメント損失は192億2百万円（前連結会計年度はセグメント損失130億72百万円）となりました。

(欧州)

部品供給問題による生産台数の減少や、欧州地域の工場の閉鎖並びに拠点解散に伴い売上が減少したため、売上高は190億72百万円と前連結会計年度比13億52百万円の減収（－6.6％）となりました。一方で、採算性の低い工場の閉鎖並びに拠点の解散に伴い費用の抑制が図られセグメント損失は10億37百万円（前連結会計年度はセグメント損失24億13百万円）となりました。

(アジア)

中国では生産台数の減少が続いていますが、アセアン地域の生産台数が回復し、売上高は286億65百万円と前連結会計年度比6億34百万円の増収（＋2.3％）となり、セグメント利益は38億81百万円と前連結会計年度比47百万円の増益（＋1.2％）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(b) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要は、材料費、経費、労務費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規車種の生産準備に係わる金型、生産設備、新工場の増新設及び設備の更新等の投資資金であります。

当社グループは事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としており、これら資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローを主とし、必要に応じて金融機関からの借入等により資金を充当しております。また、国内連結子会社にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入、海外連結子会社についても当社がグループ資金を一元管理することで資金の効率化を図っております。さらに、当社は適時に資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を検証することなどにより流動性のリスクを管理しています。

当連結会計年度におきましては、2022年5月に、新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足、原材料の高騰等、先行きが不透明な状況を鑑みて、安定的な資金調達を実現し当社グループの財務基盤の安定性を高めることを目的に総額303億円のシンジケートローン契約を締結、及び総額30億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。さらに2022年9月には、新たに45億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。このように、急速な外部環境の変化に対応するため手元流動性を高め、緊急時の資金対応に備えております。

なお、当連結会計期間の末日現在においてコミットメントライン契約の未使用枠を合計75億円保持しております。

(c) 資金配分について

当社グループ全体として得られた資金は、設備投資、株主還元、手元資金に振り分けております。設備投資については、経営戦略を踏まえた投資意義や投資資金の回収可能性を検討の上、投資の可否を判断しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針としており、配当政策については、継続的かつ安定的な配当の維持を目指しております。手元資金については、適切な事業環境に応じて一定の水準に抑えることでグループ全体の資金効率を高めていくよう努めております。

なお、翌連結会計年度の設備投資予定額につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、半導体供給不足の問題が依然として生じており、今後の半導体供給不足の解消時期等を予測する事は困難であります。このような状況下、当社グループは、会計上の見積りに関する判断については、現時点で入手可能な外部情報等から、翌連結会計年度(2024年3月期)の一定期間にわたり当該影響について、当年度と同様な状況が継続するという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約)

当社は、2022年5月26日開催の取締役会において、総額303億円のシンジケートローン契約及び株式会社りそな銀行を貸付人とした総額30億円のコミットメントライン契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。なお、いずれの契約についても2023年3月31日付及び同年6月28日付の変更契約の締結に伴い、返済期日及びコミットメント期日に変更が生じています。

1. 本契約締結の目的

新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足、原材料の高騰等、先行きが不透明な状況を鑑みて、安定的な資金調達を実現し当社グループの財務基盤の安定性をより高めることを目的としております。

2. シンジケートローン契約の概要

	トランシェA	トランシェB
(1) 形態	タームローン契約	分割実行型 タームローン契約
(2) 契約金額	195.8億円	107.6億円 1
(3) 契約締結日	2022年5月26日	
(4) 実行日	2022年5月31日	2022年6月30日より3カ月毎 合計4回 1
(5) 返済期日	2023年6月30日 2	
(6) 返済方法	期日一括返済	
(7) 資金使途	既存借入返済資金	事業資金
(8) 担保	無担保	
(9) アレンジャー	株式会社りそな銀行	
(10) 参加金融機関	株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社横浜銀行、3 あおぞらアセット株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社日本政策投資銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫	

- 2022年12月31日付の実行予定額27.4億円、及び2023年3月31日付の実行予定額24.3億円については、財務制限条項に抵触するおそれがあったことから、不実行となっております。
- 2023年6月28日付の変更契約の締結に伴い、返済期日が2023年9月29日に変更されております。
- 契約締結時は株式会社三井住友銀行でありましたが、2023年3月27日付であおぞらアセット株式会社に債権譲渡されました。

(11) 財務制限条項

借入人は、本契約締結日以降、借入人が貸付人及びエージェン特に対する本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまで、以下の各号を遵守することを確約する。

2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注) 本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、各取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

3. コミットメントライン契約の概要

(1) 形態	コミットメントライン契約
(2) 契約金額	30.0億円
(3) 契約締結日	2022年 5 月26日
(4) コミットメント開始日	2022年 5 月31日
(5) コミットメント期日	2023年 6 月30日 1
(6) 資金使途	事業資金
(7) 担保	有担保
(8) 貸付人	株式会社りそな銀行

1 2023年 6 月28日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2023年 9 月29日に変更されております。

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である河西サポートサービス株式会社は、2022年 8 月 5 日開催の取締役会において、その保有する固定資産の譲渡を決議し、当該決議に基づき、2022年 8 月 5 日に譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の経緯・目的

経営資源の有効活用と財務体質の向上を図るため、譲渡することといたしました。

なお、現在の綾瀬工場の生産工程は、物件明け渡し迄の約 2 年の間に当社グループの寒川工場等に移管を予定しております。移管が完了するまで、当該土地については譲渡先と使用貸借契約を締結し継続して使用いたします。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	綾瀬工場の土地
所在地及び資産の内容	神奈川県綾瀬市深谷上 8 -23-20 土地8,125㎡
譲渡益	1,880百万円
現況	工場の底地

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業法人であり、譲渡先との機密保持の観点から開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社の間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者として特筆すべき事項はありません。

4. 連結子会社の概要

名称	河西サポートサービス株式会社
所在地	神奈川県綾瀬市深谷上 8 -23-20
代表者	代表取締役社長 栗田 正
事業内容	保険代理業・業務請負・他
資本金	90百万円

5. 譲渡の日程

子会社取締役会決議日 2022年 8 月 5 日
 売買契約締結日及び所有権移転日 2022年 8 月 5 日
 物件明渡日 2024年 7 月31日(予定)

(コミットメントライン契約)

当社は、2022年9月30日に株式会社りそな銀行を貸付人とした45億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、2023年3月31日付及び同年6月30日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日に変更が生じています。

1. 本契約締結の目的

新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足、原材料の高騰等、先行きが不透明な状況を鑑みて、安定的な資金調達を実現し当社グループの財務基盤の安定性をより高めることを目的としております。

2. コミットメントライン契約の概要

(1) 形態	コミットメントライン契約
(2) 契約金額	45.0億円
(3) 契約締結日	2022年9月30日
(4) コミットメント開始日	2022年9月30日
(5) コミットメント期日	2023年6月30日 1
(6) 資金使途	事業資金
(7) 担保	有担保
(8) 貸付人	株式会社りそな銀行

1 2023年6月30日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2023年9月29日に変更されております。

(9)財務制限条項

借入人は、本契約締結日以降、借入人が貸付人に対する本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまで、以下の各号を遵守することを確約する。

2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項 に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

6 【研究開発活動】

当社グループは自動車内装トリム部品の専門メーカーとして、ユーザー及び自動車メーカー各社のニーズに積極的に応える新製品・新工法を提供するため、強力に研究開発を進めております。

その一環として2023年2月に新しいプレゼンテーションルームを寒川本社に開設いたしました。

河西サステナビリティ方針に沿った私たちの開発の考え方や将来に向けた取り組みの発信基地という意味を込めて「WAKUWAKU BASE」と名付けました。現在はコンセプトモデル、VRコンテンツ、環境に優しい新材料開発、快適製品の先行開発等13アイテムを展示しており、開所以来、カーメーカー、協力企業の皆様はじめ社内外の多くの方に訪問いただいております。

当社は、お客様との対話から新しい価値を創造し、モビリティ社会の快適空間の実現を通して、成長を目指してまいります。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,159百万円であり、主に日本で発生したものであります。この他に新車開発及び既存製品の改良等で発生した研究開発関連の費用は2,459百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

(1)環境対応

SDGsの達成に向けサステナブルなモビリティ社会の実現に貢献するための活動を進めております。

当社では、再生材料を原料とした循環型リサイクルシートを始め、当社より排出される廃棄物のゼロ化を目指し様々な取り組みを行っております。

研究開発事例として、天井トリム向け複合材料の端材をその特性を活かしポリプロピレン材料の補強材としての再利用に取り組んでおり、当社工場内で使用する樹脂コンテナボックスへの採用を検討中です。

将来的には自動車部品への適用も視野に開発を進めてまいります。

また、石油由来材料の削減、CO2排出量の削減を目的にバイオマス材料の開発にも取り組んでおり、社会に貢献する材料、及び製品の開発に力を入れております。

(2)軽量化

当社は今までも車両の軽量化に貢献できる技術研鑽を続けてきましたが、新たに、薄肉高発泡成形の開発に成功しました。これは、使用するプラスチック材料の削減と製品性能を両立させる技術で、更なる車両の軽量化、CO2削減へ貢献します。これにより、業界トップレベルの製品軽量化が可能となり、2023年発売の車両に採用されることとなりました。(従来品と比較して20%の軽量化に貢献)

当社は、これからも新しい自動車内装価値の創造に取り組み、お客様に提供してまいります。

(3)安全性

側面衝突時の安全性に寄与するドアの高性能なエネルギー吸収パッドを射出成形樹脂で廉価に実現し、更に機能性を向上させる開発を完了し各車種への搭載を開始しております。

(4)快適環境

当社の開発した高性能インシュレータは、吸遮音性能と断熱性能を両立したインシュレータとなっております。

昨今、自動車室内空間を広く確保する取り組みにより、エンジンなどの熱源と自動車室内の距離が近くなる傾向にあります。熱源からの熱を自動車室内に伝えにくく、さらに従来以上の吸遮音性能を実現いたしました。協力先フェルトメーカー様と当社の独自繊維配合により、性能面では同板厚、同質量の従来インシュレータに対して、最大約120%の吸音性能、約110%の断熱性能を達成いたしました。尚、今回2023年発売予定の車両では輸送効率向上を狙い1枚のシートで構成し、成形レスで裁断形状を工夫することにより車両組付け時に立体的に追従させる設計としております。当社は、これからもお客様の快適性へのニーズを材料、設計開発の両輪で提供を進めてまいります。

(5)魅力機能

近年、期待が高まる自動運転、コネクティビティなどCASEを中心とする次世代自動車技術をいち早く先取りして、内装がクルマと乗員のインターフェースとなる、インテリア ユーザー インターフェース (I U I) コンセプトを提唱し、透光表皮技術やインビジブル照明を活用する事で次世代に向けた内装革新商品の研究開発を強力に進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「自動車内装部品事業」を中心に、自動車のモデルチェンジに伴う新規部品の研究開発、品質管理及び生産に関連した設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,608百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)日本

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額671百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

(2)北米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額2,100百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

(3)欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額43百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

(4)アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額793百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

一部の海外連結子会社において、第89期の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しており使用権資産を計上しております。

また、当連結会計年度において、減損損失411百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (神奈川県寒川町)	日本	自動車 内装部品 製造設備	4,251	708	159	1,478 (74)	6,598	573 [56]

(注) 1 帳簿価額のうち建物及び構築物、土地に投資不動産が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 329百万円

土地 293百万円

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
河西サポ ートサービ ス(株)	本社工場 (神奈川県 綾瀬市)	日本	自動車内装 部品用賃貸 設備	0	-	0	-	0	22 [11]
河西工業 ジャパン(株)	寒川工場 (神奈川県 高座郡)	"	自動車 内装部品 製造設備	2	173	3	-	178	860 [110]
	寄居工場 (埼玉県寄 居町)	"	"	271	110	0	436 (40)	819	
	三重工場 (三重県津 市)	"	"	362	386	0	218 (20)	967	
	滋賀工場 (滋賀県東 近江市)	"	"	302	30	1	610 (40)	944	
	館林工場 (群馬県明 和町)	"	"	6	27	3	299 (21)	337	
	太田工場 (群馬県 太田市)	"	"	127	431	2	236 (17)	798	
	宇佐工場 (大分県 宇佐市)	"	"	352	637	4	534 (52)	1,528	
	苅田工場 (福岡県苅 田町)	"	"	1,352	317	3	362 (17)	2,036	
河西テクノ (株)	本社 (神奈川県 寒川町)	"	事務所用 設備	-	-	0	-	0	33 [-]
	岩手分室 (岩手県 北上市)	"	"	48	-	0	18 (3)	66	37 [-]

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千 ㎡)	合計	
KASAI NORTH AMERICA, INC.	マンチェスター・ アッパーサン ダスキー・ プラットビル・ トラデガ・ マディソン 工場(米国)	北米	自動車 内装部品 製造設備	7,514	3,386	649	306 (856)	11,855	2,268 [-]
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ)	"	"	2,378	3,801	453	1,057 (253)	7,691	2,048 [-]
KASAI UK LTD	ワシントン・ マーサー工場 (英国)	欧州	"	20	1,388	24	66 (21)	1,500	473 [-]
広州河西汽車 内飾件(有)	本社工場 (中国)	アジア	"	1,336	1,019	913	-	3,268	543 [38]
KASAI TECK SEE CO., LTD.	アユタヤ・ ピントン工場 (タイ)	"	"	536	1,176	13	161 (21)	1,888	330 [-]
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	本社工場 (インドネシ ア)	"	"	328	845	8	463 (44)	1,645	219 [49]

(注) 1 従業員数の[]は、平均臨時従業員数であり外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づき、「自動車内装部品事業」の生産設備の新設・改修を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修に係る翌連結会計年度の投資予定額は98億円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完成予定日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
河西工業(株)	本社 (神奈川県 寒川町)	日本	研究開発用設備、 建物附属設備等	375	-	自己資金 借入金	2023年 4月	2024年 3月
河西工業ジャパ ン(株)	本社・工場 (神奈川県 寒川町他)	"	自動車内装部品組立設 備、金型、治工具等	2,703	-	自己資金 借入金 リース	2023年 4月	2024年 3月
KASAI NORTH AMERICA, INC.	米国 テネシー州	北米	自動車内装部品組立設 備、治工具等	2,594	-	自己資金 借入金	2023年 4月	2024年 3月
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト 州	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	1,672	-	自己資金 借入金	2023年 4月	2024年 3月
KASAI UK LTD	英国タイン & ウェア郡	欧州	自動車内装部品組立設 備、治工具等	91	-	自己資金	2023年 4月	2024年 3月
Kasai (Germany) GmbH	ドイツ連邦共 和国 ニーダーザク セン州	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	344	-	自己資金 借入金	2023年 4月	2024年 3月
広州河西汽車 内飾件(有)	中国 広州市	アジア	自動車内装部品組立設 備、治工具等	1,260	-	自己資金	2023年 4月	2024年 3月
東風河西(大連) 汽車飾件系統(有)	中国 大連市	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	51	-	自己資金	2023年 4月	2024年 3月
東風河西(武漢) 頂飾系統(有)	中国 武漢市	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	138	-	自己資金	2023年 4月	2024年 3月
武漢河達汽車飾 件有限公司	中国 武漢市	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	7	-	自己資金	2023年 4月	2024年 3月
KASAI TECK SEE CO., LTD.	タイ アユタヤ県	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	393	-	自己資金 借入金	2023年 4月	2024年 3月
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	127	-	自己資金 借入金	2023年 4月	2024年 3月

(注) 1 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	39,511,728	39,511,728	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年9月1日	-	39,511,728	-	5,821	(注) 3,680	1,455

(注) 2002年6月27日開催の定時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく減少であり、2002年9月1日に
その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	14	30	119	54	39	19,767	20,023
所有株式数(単元)	-	88,851	6,241	92,033	22,369	352	185,110	394,956
所有株式数の割合(%)	-	22.50	1.58	23.3	5.66	0.09	46.87	100.00

- (注) 1 自己株式663,235株は「個人その他」に6,632単元及び「単元未満株式の状況」に35株含まれております。
2 業績連動型報酬制度導入の際に株式給付信託として設定した、株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は「金融機関」に1,554単元及び「単元未満株式の状況」に29株含まれております。
3 株式の状況の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式数50単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	5,404	13.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,075	5.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.70
株式会社タチエス	東京都青海市末広町1丁目3番1号	1,692	4.36
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地	1,484	3.82
横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,276	3.28
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	946	2.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	921	2.37
損害保険ジャパン株式会社	新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.24
三菱UFJ信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	699	1.80
計	-	17,195	44.26

- (注) 1 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が663千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.68%であります。
2 (注) 1の自己株式には、業績連動型報酬制度導入の際に株式給付信託として設定した、株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式155千株を含んでおりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,832,400	388,324	-
単元未満株式	普通株式 16,128	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	388,324	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「業績連動型報酬制度」にかかる信託口が保有する当社株式155,400株(議決権の数1,544個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316番地	663,200	-	663,200	1.68
計	-	663,200	-	663,200	1.68

(注) 保有自己株式数には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,429株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 取締役等に取得させる予定の株式の総数

155千株

3. 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	663,235	-	663,235	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,429株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

内部保留資金につきましては、取引先ニーズに応えるための商品開発や生産性向上、拡販のための設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、当期の業績や来期の業績予想を勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは創業以来、「社会の信用を、企業の繁栄を、相互の幸福を」を社訓と定め、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼を高め、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、最高の品質と価格競争力をもった製品を提供することにより、社会に貢献できる企業をめざしてまいりました。当社ではステークホルダーの皆様からの、なお一層の信頼獲得のためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が最重要課題と認識しており、より透明度の高い経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営と執行の分離により、職務執行の権限を執行役員に委譲することで、効率的な事業・業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役はグループ全体の目標、方針、戦略を定め、執行役員は取締役会で決定された方針・戦略に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。

<取締役会>

取締役会は原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営にかかわる重要事項の意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は、代表取締役社長の半谷勝二を議長とし、取締役である山道昇一、糟谷充彦、結川孝一（社外取締役）、児玉幸信（社外取締役）、三原康弘（社外取締役）、取締役監査等委員である伊豆野学（社外取締役）、横山和彦（社外取締役）、城戸和弘（社外取締役）の9名で構成されております。

当事業年度において、当社は取締役会を計18回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	出席状況
代表取締役社長	半谷 勝二	全18回中18回
取締役	山道 昇一	全18回中18回
社外取締役	結川 孝一	全18回中18回
社外取締役	児玉 幸信	全14回中14回
社外取締役	三原 康弘	全14回中14回
社外取締役 監査等委員	伊豆野 学	全18回中18回
社外取締役 監査等委員	横山 和彦	全18回中18回
社外取締役 監査等委員	城戸 和弘	全14回中14回
代表取締役社長	渡邊 邦幸	全14回中13回
取締役	山根 利公	全10回中8回
社外取締役	上島 宏之	全4回中4回
社外取締役 監査等委員	平田 省三	全4回中4回

(注) 1 渡邊邦幸氏、及び山根利公氏は、2023年1月1日付けで、代表取締役社長、及び取締役をそれぞれ辞しております。

(注) 2 上島宏之氏、及び平田省三氏は、2022年6月24日付けで、社外取締役、及び社外取締役 監査等委員をそれぞれ退任しております。

当事業年度の取締役会における主な検討事項は、当グループの経営方針、組織体制の方針等です。

<経営戦略会議>

経営戦略会議は原則として毎年2回以上開催し、グループの中長期経営方針・経営戦略などの重要な目標・方針・戦略策定に関して十分な討議を行っております。経営戦略会議は、代表取締役社長の半谷勝二を議長とし、議長が任命した者で構成されております。

< 経営会議 >

経営会議は原則として毎月1回開催し、経営戦略会議で設定した目標に基づく業務を執行する際の重要事項について審議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。経営会議は、代表取締役社長の半谷勝二を議長とし、議長が任命した者で構成されております。

< 監査等委員会 >

当社は、監査・監督の強化を目的として、2016年6月24日開催の定時株主総会の承認を得て監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、伊豆野学を議長とし、横山和彦、城戸和弘の3名の取締役監査等委員で構成されております（3名ともに独立社外取締役）。監査等委員会は原則として毎月2回開催し、取締役監査等委員は取締役会をはじめとした重要な会議に出席し経営の監査を実施しております。

< 会計監査人 >

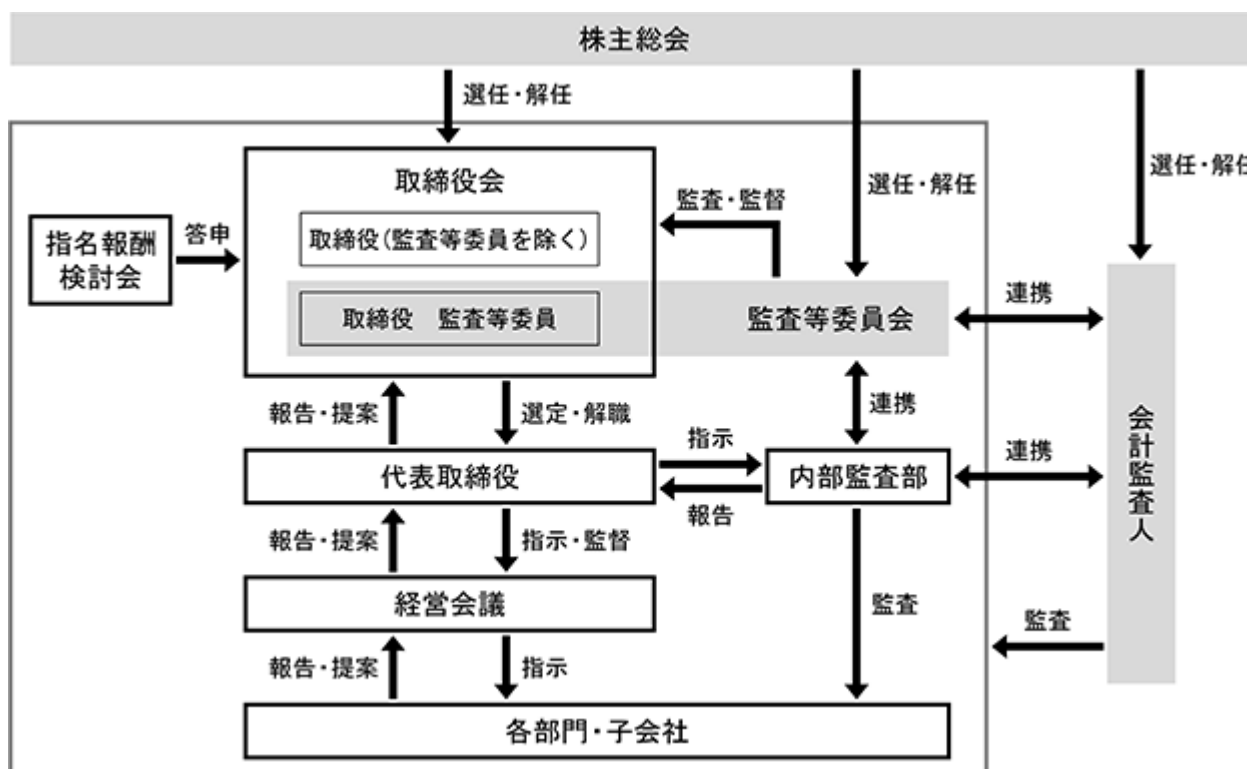
当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

< 指名報酬検討会 >

指名報酬検討会は、取締役会の諮問機関として位置付けられ、取締役の候補者選定や報酬設定や水準などについて、客観的な見地から答申を行っております。また、検討会メンバーは代表取締役、社外取締役、取締役及び執行役員の中から議長が指名した者で構成しております。ただし、独立社外取締役がその半数を構成することにより、答申内容の客観性を担保しております。

以上の現体制が、取締役会による経営の意思決定・業務執行の監督及び監査等委員会による経営の監査を有効ならしめる上で、当社にもっとも相応しいガバナンス体制であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員である取締役及び社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

< 役員等賠償責任保険契約の内容の概要 >

当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。当該契約の被保険者は当社のすべての取締役及び執行役員並びにすべての子会社のすべての取締役及び監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(a) 取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。また、これに基づき、自己株式の取得（会社法第459条第1項第1号）も取締役会で決定することとしております。

(b) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(c) 取締役選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨、及び取締役の選任は、監査等委員とそれ以外の取締役を区別する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

企業統治に関するその他の事項

1. 取締役並びに使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、職務の執行状況が法令及び定款に適合しているかを監督いたします。また、監査等委員会は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するとともに、必要に応じ内部監査部と連携し、グループ会社の業務内容や財政状態を監査いたします。

当社は、「河西グループ行動規範」及び「コンプライアンス・マニュアル」を定め、法令、社会規範に則った行動を義務付けるとともに、それらに反する行為については内部及び顧問弁護士に通報する制度を設けます。当規範とマニュアルはイントラネットに掲載し、社内への周知徹底を図ります。また、グローバルコンプライアンス委員会を設置し、河西グループ全体でコンプライアンス体制の推進を整備します。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応いたします。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「情報セキュリティ規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施いたします。また、株主総会議事録、取締役会議事録など取締役の職務の執行に必要な文書については、「文書管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理いたします。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程とその他の体制

当社は、それぞれの業務におけるリスクをコントロールすべく、規程、基準書、要領等を定め、各業務はこれらに従って遂行されます。また、取締役会は業務の執行状況について定期的に報告を受け、事業運営に伴う重要なリスクについて、対応を取締役会で審議・決定するよう諮るものといたします。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営と執行の分離により、職務執行の権限を執行役員に委譲することで、効率的な事業・業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入いたします。これにより、取締役はグループ全体の目標、方針、戦略を定めます。一方、執行役員は取締役会で決定された方針・戦略に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行いたします。

当社は、経営戦略会議を設置し、グループの中長期経営方針・経営戦略などの重要な目標・方針・戦略策定に関して十分な討議を行います。また、経営会議を設置し、取締役会のより効率的な運営を図るために取締役会から経営会議に一定の権限を委譲し、同会議で業務執行に関する重要事項を審議し委譲された権限の範囲内で職務を執行する体制を構築します。当社は、業務執行の組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として、組織に係る規程、業務分掌に係る規程、職務権限に係る規程等を整備いたします。

5. 次に掲げる体制その他の当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、業務が適切に遂行されるよう、子会社に取締役及び（又は）監査を行う人員を派遣いたします。また、当社の地域統括責任者は子会社の業務執行状況を経営会議に定期的に報告し、必要に応じて当社の経営会議に出席するほか、オンライン会議で参加し、適切な経営判断を得て、地域運営にあたります。

ロ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社が重要な投資案件等の重要事項を実行する際には、当社の規程に従い、当社の経営会議或いは取締役会の決議を得なければならないなど、子会社の各業務におけるリスクをコントロールすべく、規程、基準書、要領等を定めます。

ハ 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、主要地域において、当社の地域統括責任者によって開催される地域事業会議において子会社の業務執行状況を審議する体制を敷きます。また、当社の関係会社管理規程の整備・運用により、子会社の決裁範囲を明確にし、権限委譲を図ります。

ニ 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の監査等委員会による子会社の業務及び財産の業況の調査が定期的に行われる体制を確保するほか、内部監査部は子会社も内部監査の対象とし、その業務の適正を監査いたします。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役並びに使用人に関する事項、その取締役並びに使用人の取締役（取締役監査等委員を除く）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会から求められた場合は、必要に応じて内部監査部員を監査等委員会の職務を補助する使用人（以下「補助使用人」という）として指名いたします。なお、補助使用人を置く場合は、独立性及び指示の実効性を確保するため、補助使用人の人事異動及び人事評価に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものといたします。

7. 次に掲げる体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制

イ 当社の取締役及び使用人が監査等委員会へ報告するための体制

取締役は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告しなければならないものといたします。取締役及び使用人は、監査等委員会が報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、これに協力するものといたします。

当社は、取締役監査等委員が取締役会の他必要と認める重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、業務執行状況及び重要事項の決定について、監査等委員会へ報告できる体制を確保いたします。

ロ 当社の子会社の取締役、監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

子会社の取締役は、当社の監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、これに協力するものといたします。

当社は、当社の内部監査部による子会社の内部監査の結果についても内部監査部より監査等委員会へ報告を行うこととし、リスク管理及び法令遵守の状況についての監査等委員会への報告体制を確保いたします。

8. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、内部通報者保護規程を整備し、内部通報をした使用人が通報したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならないことを定めます。

9. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払又は償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に関する事項

当社は、監査等委員会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求めるとき、又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができないことといたします。

10. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査部が必要に応じ監査等委員会と連携する体制を整備いたします。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長役員 全般 内部監査部 情報取扱責任者	半谷勝二	1957年 8 月11日生	1981年 4 月 当社 入社 2007年 1 月 当社 経営企画室部長 2007年 4 月 当社 人事総務部長 2010年 4 月 当社 理事 管理部長 2011年 4 月 当社 執行役員(人事総務部 担当、経営企画部担当) 2013年 4 月 当社 執行役員(管理グルー プ担当) 2014年 4 月 当社 常務執行役員(管理統 括グループ担当) 2015年 6 月 当社 取締役 常務執行役 員 2016年 6 月 当社 取締役 専務執行役 員 2019年 1 月 当社 取締役 常務役員(管 理部門担当) 2020年 4 月 当社 取締役 専務役員 2020年10月 当社 取締役 専務役員(管 理本部本部長、経理財務グ ループ担当、河西工業ジャ パン㈱代表取締役社長) 2021年 4 月 当社 取締役 専務役員(管 理本部本部長、河西工業 ジャパン㈱代表取締役社長) 2022年 1 月 当社 取締役 専務役員(管 理本部本部長) 2023年 1 月 当社 代表取締役社長 社 長役員(全般、内部監査 部、情報取扱責任者) (現任)	(注) 3	26,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長役員 中国地域統括担当 広州河西汽車内飾件有限公司 董 事長・総経理 開封河西汽車飾件有限公司 総経 理	山道昇一	1958年10月 3 日生	1981年 4 月	日産自動車(株)入社	(注) 3	-
			2002年 4 月	同社 グローバルS&M企画 部 戦略・企画グルー プ 主管		
			2004年 1 月	裕隆日産自動車会社(台 湾) VP		
			2008年 4 月	日産自動車(株) 中国事業 部 主管		
			2009年 3 月	同社 中国事業部 兼 日本 アジア事業統括室 主管		
			2010年 4 月	同社 人事部キャリアコー チグループ キャリアコーチ		
			2013年 4 月	当社 執行役員(プロジェ クトマネジメントグループ 副担当、中国事業推進担 当)		
			2013年10月	当社 執行役員(広州河西 汽車内飾件有限公司 董 事)		
			2014年 4 月	当社 執行役員(広州河西 汽車内飾件有限公司 総経 理)		
			2015年 4 月	当社 常務執行役員(中国 地域統括担当、広州河西汽 車内飾件有限公司 董 事長・総経理、開封河西汽 車飾件有限公司 総経理)		
			2018年 4 月	当社 専務執行役員		
			2019年 1 月	当社 常務役員		
			2019年 6 月	当社 取締役 常務役員		
			2020年 4 月	当社 取締役 専務役員 (中国地域統括担当、広州 河西汽車内飾件有限公司 董事長・総経理、開封河西 汽車飾件有限公司 総経 理)		
			2022年 4 月	当社 取締役 専務役員 (中国地区統括担当、中国 地域統括担当、広州河西汽 車内飾件有限公司 董 事長・総経理、開封河西汽 車飾件有限公司 総経理)		
			2023年 1 月	当社 取締役 副社長役員 (中国地域統括担当、広州 河西汽車内飾件有限公司 董事長・総経理、開封河西 汽車飾件有限公司 総経 理)(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務役員 企画本部本部長	糟谷充彦	1963年 8 月21日生	1986年 4 月	㈱協和銀行[現㈱りそな銀行] 入行	(注) 3	-
			2000年 1 月	㈱あさひ銀行[現㈱りそな銀行] 融資企画部 次長		
			2004年 2 月	㈱りそな銀行 和歌山支店長		
			2007年 6 月	同行 東京中央支店 営業第二部長		
			2008年10月	同行 守口エリア 営業第一部長		
			2014年 4 月	同行 執行役員 不動産営業部担当		
			2018年 4 月	同行 常務執行役員 年金業務部担当		
			2019年 4 月	りそな決済サービス㈱ 専務取締役		
			2022年 4 月	当社 常務役員（管理本部副本部長）		
			2023年 1 月	当社 常務役員（企画本部本部長 兼 事業戦略部長）		
			2023年 4 月	当社 常務役員（企画本部本部長）（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	結川孝一	1948年9月15日生	1971年4月	福井精練加工(株) (現 セーレン(株))入社	(注)3	-
			1993年4月	同社 産業資材第一販売部長		
			1996年6月	同社 ビスコテックス事業部長		
			2001年3月	同社 東京支社長 兼 衣料・繊維資材部門 営業企画業務室長		
			2003年6月	同社 執行役員		
			2005年6月	同社 取締役 経営企画部長		
			2006年6月	同社 取締役常務執行役員 経営企画室長		
			2009年4月	同社 取締役常務執行役員 自動車内装材部門長		
			2010年6月	同社 取締役専務執行役員		
			2011年6月	同社 代表取締役 兼 副社長執行役員		
			2012年4月	同社 代表取締役 兼 副社長執行役員 車輛資材部門長		
			2014年6月	同社 代表取締役社長 兼 経営執行責任者 車輛資材統括		
			2018年4月	同社 取締役 執行役員		
			2018年6月	同社 常勤顧問		
			2018年7月	同社 常勤顧問 (ナンバーワン・IoT担当)		
			2019年6月	当社 社外取締役 (現任)		
			2020年6月	セーレン(株) 非常勤顧問 (現任)		
			2022年6月	シンフォニアテクノロジー(株) 社外取締役 (現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	児玉幸信	1954年12月28日生	1978年4月 1993年1月 1997年7月 2002年4月 2009年4月 2011年10月 2014年6月 2020年4月 2022年6月	日産自動車(株) 入社 欧州日産自動車会社 出向 日産自動車(株) 追浜工場工務部生産課長 同社 人事企画部長 同社 九州工場長 日産自動車九州(株) 代表取締役社長 (株)バンテック 代表取締役社長 同社 取締役会長 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	三原康弘	1961年7月31日生	1985年4月 1996年9月 2002年2月 2009年4月 2013年2月 2015年4月 2019年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月	長瀬産業(株)入社 長瀬香港有限公司 出向 長瀬産業(株) 機能化学品第一部 課統括 同社 機能化学品第一部 部統括 Nagase Singapore(Pte)Ltd. COO 長瀬産業(株) 執行役員 スペシャルティケミカル事業部 事業部長 同社 執行役員 経営企画本部 本部長 同社 執行役員 事業戦略本部 本部長 (株)ナガセビューティケア 専務取締役 当社 社外取締役(現任) (株)ナガセビューティケア 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	伊豆野学	1956年10月16日生	1979年4月 1988年7月 1997年7月 2004年4月 2007年4月 2014年4月 2016年6月 2016年6月 2018年6月	日産自動車(株)入社 米国日産自動車会社 出向 法務部門に所属 欧州日産自動車会社 出向 ブラッセル渉外事務所長 愛知機械工業(株) 出向 総務人事部 法務担当部長 同社に転籍 執行役員 企画室長 兼 内部監査室長 同社 常務執行役員 営業・法務担当 同社 常勤監査役 (株)アイキテック 非常勤監査役 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	横山和彦	1953年9月18日生	1977年4月	(株)協和銀行〔現(株)りそな銀行〕入行	(注)4	-
			1995年6月	(株)あさひ銀行〔現(株)りそな銀行〕有楽町支店長		
			1999年6月	同行 個人事業第二部長		
			2001年4月	同行 個人マーケティング統括部長		
			2002年3月	(株)大和銀ホールディングス〔現(株)りそなホールディングス〕個人部長		
			2003年2月	(株)りそなホールディングス事業企画部長		
			2003年10月	(株)りそな銀行 マーケティング戦略部 部付部長		
			2005年10月	(株)りそなホールディングス商品企画部長 兼 (株)りそな銀行 コンシューマーバンキング部長		
			2007年6月	りそな信託銀行(株)〔現(株)りそな銀行〕執行役員 証券信託営業部担当		
			2009年4月	(株)りそな銀行 常勤監査役		
			2012年6月	同行 常勤監査役 退任		
			2012年6月	昭和リース(株) 取締役会長		
			2018年6月	当社 社外取締役(監査等委員)(現任)		
			2019年6月	(株)佐藤渡辺 社外取締役(現任)		
取締役 (監査等委員)	城戸和弘	1958年3月6日生	1980年10月	等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所	(注)4	-
			1996年5月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員就任		
			2003年5月	監査法人トーマツ代表社員就任		
			2020年9月	有限責任監査法人トーマツ退所		
			2020年10月	城戸公認会計士事務所開設(現任)		
			2022年6月	当社 社外取締役(監査等委員)(現任)		
計						26,000

- (注) 1 取締役 結川孝一、児玉幸信、三原康弘、伊豆野学、横山和彦、城戸和弘の6名は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制については次のとおりであります。
議長 伊豆野学 委員 横山和彦 委員 城戸和弘
- 3 取締役(監査等委員を除く。)の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定を「戦略的な意思決定」と「業務執行上の意思決定」に区分し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限に発揮しうる経営システムの構築を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の13名であります。

(取締役を兼任する執行役員：2名)

取締役 副社長役員	山道昇一	中国地域統括担当、広州河西汽車内飾件有限公司董事長・総経理、開封河西汽車飾件有限公司総経理
取締役 常務役員	糟谷充彦	企画本部本部長

(執行役員：11名)

常務役員	松谷英明	アセアン地域統括担当、KASAI TECK SEE CO., LTD.代表取締役社長
常務役員	小林弘治	日本地域統括担当、河西工業ジャパン(株)代表取締役社長
常務役員	阿部健	KASAI NORTH AMERICA INC.EVP
常務役員	池田誠	営業本部本部長
執行役員	石井康氏	中国地域生産担当、広州河西汽車内飾件有限公司副総経理 武漢河達汽車飾件有限公司総経理
執行役員	松本徹	生産技術本部本部長
執行役員	一言勉	経理財務グループ担当、兼)経理部部長
執行役員	渡部亮典	開発本部本部長、品質保証管理責任者
執行役員	生田雅浩	PD室担当、兼)PD室室長
執行役員	下原敬	生産戦略本部長、兼)生産企画部部長、北米地域調達担当
執行役員	宮内祐樹	欧州地域統括担当、KASAI UK LTD.代表取締役社長 Kasai (Germany) GmbH代表取締役社長

- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
杉野翔子	1945年8月7日生	1973年4月 弁護士登録 1973年4月 藤林法律事務所勤務 1994年4月 藤林法律事務所 パートナー弁護士(現任) 2007年3月 木徳神糧(株) 社外監査役 2014年6月 青木信用金庫 員外監事 2017年3月 (株)MDI 社外取締役 2018年6月 (株)タケエイ 社外監査役(現任) 2019年6月 日本証券金融(株) 社外取締役(現任) 2019年9月 (株)MDI 監査役 2022年6月 (株)ジャノメ 社外取締役(現任)	-

(注) 補欠の監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役6名（内3名は監査等委員である社外取締役。）を選任しております。

社外取締役である結川孝一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。社外取締役である児玉幸信氏と当社との間に特別の利害関係はありません。社外取締役である三原康弘氏は、当社株主である長瀬産業株式会社の出身であり、当社は同社と商取引があります。結川氏、児玉氏及び三原氏はグローバルな視点に基づく客観的かつ専門的な識見を当社の経営に反映するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性評価や社内における内部統制に係る諸活動結果について、取締役会にて報告を受け、経営の監督等の機能の実効性向上を図っております。

監査等委員である社外取締役伊豆野学氏と当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員である社外取締役横山和彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員である社外取締役城戸和弘氏と当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員の伊豆野氏は長年にわたり法務の責任者を歴任し、社内監査役並びに社外監査役の経験も有しております。監査等委員である横山氏と城戸氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、独立社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準を定め、その選任に際しては、同基準に照らして判断しております。なお、当社は結川孝一氏、児玉幸信氏、伊豆野学氏、横山和彦氏、城戸和弘氏を株式会社東京証券取引所の規定する独立役員として届け出ております。

< 独立性基準 >

下記1から6のいずれかに該当する場合には、独立性を有しないものとする。

1. 当社及び当社子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）を主要な取引先として物品又はサービスを提供している企業（注1）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
2. 当社グループが物品又はサービスを提供している主要な取引先（注2）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
3. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭（注3）その他の財産を受けている弁護士、公認会計士、税理士若しくはコンサルタント等、又は当社グループから多額の金銭その他の財産を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
4. 当社の10%以上の議決権を保有する個人、又は企業の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
5. 過去1年以内に上記1～4に該当していた者
6. 次の（1）から（5）までのいずれかに掲げる者
 - （1）前1項から5項に該当する者の配偶者又は二親等以内の親族
 - （2）当社の業務執行取締役、執行役員、管理職以上の配偶者又は二親等以内の親族
 - （3）当社子会社の業務執行取締役、執行役員、部長以上の配偶者又は二親等以内の親族
 - （4）過去1年以内に、当社の業務執行取締役、執行役員、管理職以上であった者の配偶者又は二親等以内の親族
 - （5）過去1年以内に、当社子会社の業務執行取締役、執行役員、部長以上であった者の配偶者又は二親等以内の親族

注：

1. 「当社グループを主要な取引先として物品又はサービスを提供している企業」とは、その企業の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の金額の支払いを、当社グループから受けている企業をいう。
2. 「当社グループが物品又はサービスを提供している主要な取引先」とは、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の金額を、当社グループに支払っている企業をいう。
3. 「多額」とは、個人の場合は年間1,000万円以上、法人・団体の場合は3事業年度の平均の総売上高の2%以上の金額をいう。

社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

監査等委員3名はいずれも経営陣から独立した客観的・中立的な立場で、監査等委員会が定めた監査の方針に従って、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務執行状況の調査を通して、取締役及び執行役員の職務について、その適法性・妥当性の観点から意見を述べ、監査計画に従い他の監査等委員である取締役、内部監査部と連携し監査を行っております。会計監査人との連携に関しては、年度毎の監査計画説明や四半期毎のレビュー結果説明等の機会を通じて会計監査上の重点監査項目や留意点の聴取を行い、監査の実効性向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

(a)組織・人員

当社監査等委員会は、3名の独立社外取締役で構成されております。3名のうち1名は法務に関する相当程度の知見を有しており、2名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は国内工場及び国内・海外関係会社の業務監査、内部統制監査等を内部監査部と連携して実施しております。

(b)監査等委員会の活動状況

監査等委員会の開催頻度・個々の監査等委員の出席状況

当事業年度における個々の監査等委員の監査等委員会への出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	出席状況
社外取締役 監査等委員	伊豆野 学	全25回中25回
社外取締役 監査等委員	平田 省三	全6回中6回
社外取締役 監査等委員	横山 和彦	全25回中25回
社外取締役 監査等委員	城戸 和弘	全19回中19回

(注) 1 平田省三氏は、2022年6月24日付けで、監査等委員である取締役を退任しております。

2 城戸和弘氏は、2022年6月24日付けで、監査等委員である取締役に就任しております。

(c)主な検討事項

重点監査項目として、経営計画の遂行状況や内部統制システムの整備運用状況、特に海外子会社を含む企業集団の内部統制が適正かつ効率的に運用されているかどうかにつき検討いたしました。

(d)常勤監査等委員の活動

常勤の監査等委員は経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、非常勤監査等委員を交えた代表取締役へのヒアリング・意見交換の実施（年2回）、その他、取締役及び経営幹部へのヒアリング、内部監査部と連携した社内各部署やグループ各社への往査を実施し、その結果につき監査等委員会に報告しております。

内部監査の状況

当社は業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部を設置し、2名の専任スタッフを配置しております。

当社における内部監査は、内部監査部がグループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査部は、グループ会社及び各部門に監査結果に対して改善を実施しております。この内部監査を通じてコンプライアンス経営が確実に行われていることを検証するとともに、指摘事項の改善により、企業の信頼度を継続的に高めております。

なお、内部監査結果及び是正状況については、監査等委員会において報告し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 継続監査期間

20年間

ハ 業務を執行した公認会計士

茂木 浩之

井上 浩二

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 28名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること、グローバルでの監査体制、専門性等を総合的に勘案した結果、会計監査が適正に行われる体制を備えていること、当社のガバナンス強化に寄与していること、品質向上・価値提供に向けた継続的努力を行っていること、当社との効率的な相互連携が図られていることから、監査等委員会は、有限責任監査法人トーマツを選定しております。

ヘ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。この評価内容につきましては、継続的な職業倫理の遵守、独立性を重視する組織風土醸成、高品質の監査の効率的な実施、当社の多様化するニーズにスピーディーに対応している点を評価しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと判断しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	-	87	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	71	-	87	-

(前連結会計年度)

当社における非監査業務は、該当事項はありません。

上記以外に前連結会計年度中に前々連結会計年度の監査に係る追加報酬として7百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務は、該当事項はありません。

上記以外に当連結会計年度中に前連結会計年度の監査に係る追加報酬として17百万円を支払っております。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	30	-	231
連結子会社	121	89	159	79
合計	121	120	159	310

(前連結会計年度)

当社における主たる非監査業務の内容は、移転価格税制関連業務、税務申告書に関するアドバイザリー業務であります。

また、連結子会社における主たる非監査業務の内容は、移転価格税制関連業務、税務申告書に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社における主たる非監査業務の内容は、移転価格税制関連業務、税務申告書に関するアドバイザリー業務、金

融機関対応に関するアドバイザー業務であります。

また、連結子会社における主たる非監査業務の内容は、移転価格税制関連業務、税務申告書に関するアドバイザー業務であります。

上記以外に当連結会計年度中に前連結会計年度の監査に係る追加報酬として2百万円を支払っております。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成した財務諸表等の信頼性及び適正性について、利害関係者や投資家等への社会的責任として、独立した立場での法定監査を監査法人等に委託しております。その保証業務対価としての監査報酬は、社会的な水準及び監査時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意した理由

当監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当該年度の監査計画における監査時間及び監査報酬の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次の4点を基本的なポリシーとして制度を設定し、運用をしております。

- 1) 職責に相応していること
- 2) 優秀な人材が確保できること
- 3) 社会的に妥当な水準であること
- 4) 業績や成果を反映していること

当社の役員報酬は、固定報酬部分（基本年俸）と業績連動型変動報酬部分（短期及び中長期）とで構成しております。ただし、業務執行から独立した位置づけである社外取締役及び監査等委員である取締役におきましては、一事業年度ごとの業績に左右される変動報酬の適用は相応しくないとの考えより、固定報酬分（基本年俸）のみの設定としております。

- 1) 取締役（社外取締役を除く。）

報酬は固定報酬部分と業績連動型変動報酬部分とで構成しております。固定部分は、後述する基準に基づき一定の範囲内で決定いたします。

- 2) 監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）

報酬は固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に一定の範囲内で決定いたします。

- 3) 社外取締役

報酬は固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に一定の範囲内で決定いたします。

当社の役員報酬に関する決議は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬限度額を、2016年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額2億6千万円以内（うち社外取締役の報酬額は年額3千万円以内、なお使用人分給与は含まない）と決議しております。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役）の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）と執行役員等を対象とする、株式給付信託を活用する業績連動型報酬制度の報酬限度額は、3億21百万円以内と決議しております。なお、本制度は2021年6月25日開催の第90回定時株主総会においては、3年をひとつの期間とする対象期間毎の金額として、3億21百万円以内から2億16百万円以内に改定され、更に同対象期間毎の株式報酬について、477千株以内と決議しております。

役員報酬における固定報酬部分と変動部分の構成割合は、以下のとおりであります。

	固定報酬部分	業績連動型変動報酬部分 1		合計
	基本年俸	年次賞与 （短期型インセンティブ）	株式給付信託型報酬制度 （中長期型インセンティブ）	
取締役 （社外取締役を除く。）	69%	21%	10%	100%
監査等委員である取締役 （社外取締役を除く。）	100%			100%
社外取締役	100%			100%

(注) 1 変動報酬部分を上限値とした場合で全体の構成比を算出。

当社の固定報酬部分の算定方法は、取締役ににつきましては取締役会が、監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）につきましては、監査等委員会がそれぞれ決議いたします。取締役の報酬設定につきましては、取締役会で決議された「役員報酬基準」（以下、「本基準」という。）を適用いたします。個別の報酬額設定につきましては、本基準に個々の評価結果を照らし合わせることで算出いたします。

本基準につきましては、外部のベンチマーク情報を基に、同業或いは他の同規模の企業における役員報酬の水準を勘案しながら、外部経営人材を獲得することも意識した報酬水準を定めております。また、本基準の見直しや改訂を取締役に上申する際には、事前に任意の「指名報酬検討会（注1）」に諮ることを必須としております。検討会においては、前述の観点に加えて当社の財務状況も踏まえた上で、総合的かつ客観的な見解や意見を論議することにより、本基準の妥当性を維持しております。

なお、取締役の基本年俸につきましては、特に2019年度後半からの事業環境悪化に伴う業績不振を鑑み、取締役会の決議を経て2020年度から継続して減額を実施しており、現在の減額率は32%～34%（社外取締役は13%）としております。

(注1) 指名報酬検討会

取締役会の諮問機関として位置付けられ、取締役の候補者選定や報酬設定や水準などについて、客観的な見地から答申を行っております。検討会メンバーは独立社外取締役がその過半数を構成し、また独立社外取締役が議長を務めることにより、答申内容の客観性を担保しております。2022年度は、指名報酬検討会を11回開催しております。

なお、取締役の報酬等は、監査等委員とそれ以外の取締役を区別して定め、報酬総額の上限はそれぞれ、株主総会において決議された金額となります。

当社の業績連動型報酬は、毎年の会社業績に応じて支給される短期インセンティブと株主の皆様と利益意識を共有し、中長期での事業目標達成へのコミットメントを強めるべく中長期インセンティブを導入しております。

a. 年次賞与（短期型インセンティブ）

年間業績に係る賞与は、一事業年度の全社共通の業績評価指標、並びに役員個別のそれぞれの担当領域における経営課題の達成状況を評価し、予め一定範囲で定めた賞与支給率（係数；上限30％）を固定報酬部分である基本年俸に乗じて決定いたします。2021年度は、会社共通の業績指標である連結営業利益が、事業環境の悪化により期中に修正した目標値に対して未達であったため、その実績を反映する2022年度分の賞与支給は、不支給といたしました。

	全社共通の業績評価	役員個別の評価	合計
評価指標	連結営業利益	各担当領域の経営課題	
評価ウェイト	40%	60%	100%
賞与支給率（係数）	12%	18%	30%

全社共通の業績評価の指標として「連結営業利益」を用いているのは、製造業として本業の業績を示す最も明確な経営指標であること、また、社内の各組織の取り組みが最終的に寄与すべき共通の目標として、グループを含む全社で従業員の達成意識や各リソースを結集しやすい値であることがその背景となっております。

b. 株式給付信託型報酬制度（中長期型インセンティブ）

当社は、2017年6月に取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員等を対象として本制度を導入しております。本制度は株式給付信託を利用し、業績の達成度、貢献度に応じて当社株式を給付する制度であり、報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値拡大への貢献意識を高めることを目的としております。ただし、2021年度の連結営業利益の目標額の達成率が100%を下回ったため、それを反映する2022年度分は不支給といたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
		金銭報酬		非金銭報酬等	
		固定報酬	賞与	株式給付信託報酬	
取締役（監査等委員を除く。）	85	85	-	-	4
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外取締役	46	46	-	-	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社が今後も成長を続けていくためには様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、総合的な観点で当社の中長期的な企業価値向上に必要と判断した場合には、政策保有株式（保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式）として保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は年1回取締役会において、政策保有株式の保有是非の見直し、並びに議決権行使の状況に関する報告を行うことを定めており、これに基づき政策保有する目的の希薄化の有無や、保有に伴う便益・リスクが資本コストに見合っているかを検証しております。検証の結果、保有する意義がないと判断した株式については、投資先企業との対話・交渉を実施しながら、市場への影響等を総合的に考慮の上、売却を行います。

なお、当連結会計年度においては、当社保有の政策保有株式のうち12銘柄の売却を実施しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	34
非上場株式以外の株式	2	1,094

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	7	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	44
非上場株式以外の株式	11	1,081

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)タチエス	905,800	905,800	株式相互保有により、強固な協力関係 で事業活動を円滑に進める必要がある ため	有
	1,086	901		
本田技研工業(株)	2,145	33,690	取引関係の維持・発展のため 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	7	117		
(株)S U B A R U	-	145,500	取引関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	無
	-	283		
日産自動車(株)	-	307,808	取引関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	無
	-	168		
(株)ヨロズ	-	170,000	協力関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	有
	-	151		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグルー プ	-	220,003	取引関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	有
	-	100		
(株)りそなホールディン グス	-	107,800	取引関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	有
	-	56		
(株)みずほフィナンシャ ルグループ	-	33,092	取引関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	有
	-	51		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	-	12,545	取引関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	有
	-	49		
長瀬産業(株)	-	20,342	取引関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	有
	-	37		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	-	10,890	取引関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	有
	-	8		
(株)大和証券グループ本 社	-	11,187	取引関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	有
	-	7		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会において検証しており、保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
2 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての最新情報を把握することにより、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,942	32,875
受取手形及び売掛金	¹ 24,556	¹ 26,055
商品及び製品	1,515	1,864
仕掛品	10,798	10,984
原材料及び貯蔵品	7,665	7,536
その他	6,612	8,604
貸倒引当金	0	1,024
流動資産合計	79,089	86,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	⁵ 48,706	⁵ 51,359
減価償却累計額	26,966	29,585
減損損失累計額	1,009	1,057
建物及び構築物（純額）	³ 20,730	³ 20,716
機械装置及び運搬具	⁵ 84,716	⁵ 95,350
減価償却累計額	62,874	71,825
減損損失累計額	6,680	7,601
機械装置及び運搬具（純額）	15,161	³ 15,924
工具、器具及び備品	21,969	24,913
減価償却累計額	19,183	22,181
減損損失累計額	207	309
工具、器具及び備品（純額）	2,578	2,422
土地	³ 7,781	³ 6,784
建設仮勘定	4,525	3,508
有形固定資産合計	50,777	49,357
無形固定資産		
のれん	82	-
ソフトウェア	318	268
その他	1	0
無形固定資産合計	401	269
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,806	² 4,135
長期貸付金	55	39
退職給付に係る資産	2,639	3,204
繰延税金資産	2,862	3,602
その他	830	996
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	11,191	11,978
固定資産合計	62,371	61,604
資産合計	141,461	148,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,473	26,089
短期借入金	⁴ 45,353	⁴ 61,540
リース債務	1,385	1,187
未払金	4,416	818
未払法人税等	1,130	723
賞与引当金	761	637
その他	7,161	17,400
流動負債合計	82,681	108,398
固定負債		
長期借入金	³ 23,172	³ 15,404
リース債務	1,214	1,703
繰延税金負債	2,259	2,594
退職給付に係る負債	165	152
その他	871	373
固定負債合計	27,683	20,227
負債合計	110,365	128,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	11,559	2,346
自己株式	535	535
株主資本合計	22,498	8,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	450
為替換算調整勘定	2,353	50
退職給付に係る調整累計額	835	1,060
その他の包括利益累計額合計	865	1,461
非支配株主持分	9,463	9,822
純資産合計	31,095	19,874
負債純資産合計	141,461	148,500

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	¹ 146,375	¹ 175,430
売上原価	³ 142,416	³ 171,722
売上総利益	3,958	3,708
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 17,069	^{2, 3} 18,633
営業損失()	13,110	14,925
営業外収益		
受取利息	388	320
受取配当金	97	87
持分法による投資利益	415	461
為替差益	714	1,206
補助金収入	584	230
その他	217	224
営業外収益合計	2,416	2,531
営業外費用		
支払利息	582	1,185
借入手数料	-	122
その他	125	187
営業外費用合計	707	1,495
経常損失()	11,401	13,889
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 124	⁴ 2,609
投資有価証券売却益	300	525
事業構造改善費用戻入益	66	-
その他	51	2
特別利益合計	543	3,137
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 2	⁵ 5
固定資産除却損	⁶ 55	⁶ 17
減損損失	⁷ 4,856	⁷ 411
関係会社出資金評価損	⁸ 180	⁸ 140
投資有価証券売却損	-	14
事業構造改善費用	-	⁹ 109
事業整理損	¹⁰ 1,552	-
その他	7	81
特別損失合計	6,654	780
税金等調整前当期純損失()	17,512	11,532
法人税、住民税及び事業税	1,848	1,682
法人税等調整額	1,072	542
法人税等合計	775	1,139
当期純損失()	18,287	12,672
非支配株主に帰属する当期純利益	1,177	1,234
親会社株主に帰属する当期純損失()	19,465	13,906

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純損失 ()	18,287	12,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	201
為替換算調整勘定	3,950	2,704
退職給付に係る調整額	97	224
持分法適用会社に対する持分相当額	286	147
その他の包括利益合計	¹ 3,788	¹ 2,875
包括利益	14,499	9,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,651	11,580
非支配株主に係る包括利益	2,152	1,783

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,876	30,946	535	42,108
会計方針の変更による 累積的影響額			78		78
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,821	5,876	31,025	535	42,187
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			19,465		19,465
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		223			223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	223	19,465	0	19,688
当期末残高	5,821	5,652	11,559	535	22,498

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,002	5,614	933	3,679	8,787	47,216
会計方針の変更による 累積的影響額						78
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,002	5,614	933	3,679	8,787	47,295
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						19,465
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	350	3,261	97	2,813	675	3,489
当期変動額合計	350	3,261	97	2,813	675	16,199
当期末残高	651	2,353	835	865	9,463	31,095

当連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,652	11,559	535	22,498
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,821	5,652	11,559	535	22,498
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			<u>13,906</u>		<u>13,906</u>
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	<u>13,906</u>	-	<u>13,906</u>
当期末残高	5,821	5,652	<u>2,346</u>	535	<u>8,591</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	651	2,353	835	865	9,463	31,095
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	651	2,353	835	865	9,463	31,095
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						<u>13,906</u>
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	201	<u>2,303</u>	224	<u>2,326</u>	<u>359</u>	<u>2,685</u>
当期変動額合計	201	<u>2,303</u>	224	<u>2,326</u>	<u>359</u>	<u>11,220</u>
当期末残高	450	<u>50</u>	1,060	<u>1,461</u>	<u>9,822</u>	<u>19,874</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	17,512	11,532
減価償却費	7,496	7,172
減損損失	4,856	411
のれん償却額	161	85
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	1,015
賞与引当金の増減額（ は減少）	153	124
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	58	42
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	656	240
受取利息及び受取配当金	486	407
支払利息	582	1,185
持分法による投資損益（ は益）	415	461
固定資産売却損益（ は益）	122	2,604
固定資産除却損	55	17
投資有価証券売却損益（ は益）	300	510
補助金収入	584	230
事業構造改善費用	-	109
事業整理損	1,552	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,605	577
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,918	1,613
仕入債務の増減額（ は減少）	149	1,923
前受金の増減額（ は減少）	470	4,550
前払費用の増減額（ は増加）	1,001	58
未払金の増減額（ は減少）	2,772	3,992
未払費用の増減額（ は減少）	264	392
未払消費税等の増減額（ は減少）	597	937
その他の流動資産の増減額（ は増加）	725	915
その他の流動負債の増減額（ は減少）	0	4,759
その他	539	1,469
小計	2,961	2,185
利息及び配当金の受取額	724	568
利息の支払額	573	1,224
補助金の受取額	579	225
法人税等の支払額	1,650	3,654
補償金の受取額	29	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,071	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,751	3,450
有形固定資産の売却による収入	1,057	5,356
無形固定資産の取得による支出	32	49
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	770	1,125
貸付けによる支出	48	97
貸付金の回収による収入	85	58
定期預金の預入による支出	1,797	2,298
定期預金の払戻による収入	1,968	2,098
関係会社株式の売却による収入	150	-
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,602	2,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,737	9,289
長期借入れによる収入	6,551	11,917
長期借入金の返済による支出	13,436	16,351
自己株式の取得による支出	0	-
非支配株主への配当金の支払額	1,700	1,501
非支配株主からの払込みによる収入	-	77
リース債務の返済による支出	1,521	1,425
セール・アンド・リースバックによる収入	1,612	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,242	2,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,839	1,453
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,550	4,639
現金及び現金同等物の期首残高	19,495	26,045
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 26,045	¹ 30,685

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足等の影響に伴う、主要販売先OEMの減産や生産の不安定化を受け、売上が減少し固定費を回収することができず、2期連続で営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、国内・欧州での業績は改善するも、北米での原材料や人件費の高騰による業績悪化を受け営業損失14,925百万円を計上しており、また、後記（追加情報）（財務制限条項）のとおりの財務制限条項に抵触していること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を改善、解消すべく経営体制の刷新や生産体制の見直し等の対応策を実施してまいりましたが、翌期以降においてもグループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 経営再建策の断行

北米拠点では、外部専門家も交えた再建チームを立ち上げて、業績悪化の真因究明、課題に対する具体的な対応策を組み込んだ経営再建策を策定・断行してまいります。また、主要販売先OEMとも協働し、生産現場改善にも取り組んでまいります。

欧州拠点では、拠点再編・不採算事業の撤退等も含めた収益改善施策を検討してまいります。

本社拠点では、人員体制の最適化等による人件費抑制策等の施策を継続的に実施してまいります。

(2) 資金繰りについて

各取引金融機関には、財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いております。その後も継続的な支援が得られるように、各取引金融機関とは定期的に協議を行う等により緊密な連携を続けてまいります。

保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金の安定的な確保に努めてまいります。

財務体質の改善・強化及び運転資本の充実のため、あらゆる資本政策等の可能性についても検討してまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、各取引金融機関には財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いておりますが、その後の支援継続については現在各取引金融機関と協議中であり、資金調達の方法・金額・条件・時期については確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

KASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KASAI NORTH AMERICA, INC.、KASAI UK LTD、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.、広州河西汽車内飾件(有)、KASAI TECK SEE CO., LTD.、PT.KASAI TECK SEE INDONESIA、開封河西汽車飾件(有)、東風河西（大連）汽車飾件系統(有)、東風河西（武漢）頂飾系統(有)、Kasai (Germany) GmbH、武漢河達汽車飾件(有)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

KASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

商品及び製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

在外連結子会社

評価基準 低価法

評価方法 主として先入先出法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、当社の工具、器具及び備品のうち工具並びに当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

商品又は製品の販売

当社グループは主として自動車メーカー向け自動車内装部品の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品を顧客が検収した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、当該製品の検収時点で収益を認識しております。また、当該製品の製造に係る金型取引については、実質的に顧客に支配が移転されると判断される時点で収益を認識しております。

（６）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

（７）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。また、取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。また、取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 半導体供給不足に伴う会計上の見積りについて

自動車業界においては半導体供給不足の問題が依然として生じており、今後の半導体供給不足の解消時期等を予測する事は困難であります。このような状況下、当社グループは、会計上の見積りに関する判断については、現時点で入手可能な外部情報等から、翌連結会計年度（2024年3月期）の一定期間にわたり当該影響について、当年度と同様な状況が継続するという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

2. 固定資産の減損損失に係る見積り

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	50,777	49,357
無形固定資産	401	269
減損損失	4,856	411

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位とし、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。減損の兆候があると判定された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失の認識の判定を実施しております。減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値（割引後将来キャッシュ・フロー）のいずれか高い方の金額を使用しております。

割引前将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認を得た事業計画をもとに、経営環境や需要動向を踏まえて算定しております。経営環境や需要動向の変動により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

その他の資産グループにおいて、当連結会計年度に計上しました減損損失につきましては「連結損益計算書に関する注記 7 減損損失」をご参照ください。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制に適用される場合の子会社株式等(子会社株式または関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 該当会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用における連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社出資金評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた187百万円は、「関係会社出資金評価損」180百万円、「その他」7百万円として組替えております。

(追加情報)

(半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

当連結会計年度において、固定資産の減損等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(財務制限条項)

(1)当社が2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注) 本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

2023年6月28日付の変更契約の締結に伴い、返済期日が2023年9月29日に変更されております。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
借入金残高	- 百万円	25,166百万円

(2)当社が2022年9月30日に締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

2023年6月30日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2023年9月29日に変更されております。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	4,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引 未実行残高	- 百万円	4,500百万円

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（以下あわせて「取締役及び執行役員」という。）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。当社は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度255百万円、当連結会計年度255百万円であります。

当該自社の株式の前期末株式155,429株及び当期末株式155,429株は、株主資本において自己株式として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約負債は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高」に記載しております。

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,507百万円	1,653百万円
投資有価証券(出資金)	1,304百万円	1,353百万円
合計	2,812百万円	3,006百万円

- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	41百万円	5,061百万円
機械装置	- 百万円	201百万円
土地	125百万円	2,883百万円
合計	166百万円	8,146百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	41百万円	2,408百万円
機械装置	- 百万円	166百万円
土地	125百万円	362百万円
合計	166百万円	2,937百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

(注) 担保に供している資産は、上記の他、コミットメントライン契約（極度額7,500百万円）に基づく借入金を担保するものであります。なお、同契約による借入実行残高はありません。

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

(注) 担保に供している資産は、上記の他、コミットメントライン契約（極度額4,500百万円）に基づく借入金を担保するものであります。なお、同契約による借入実行残高はありません。

- 4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,400百万円	16,047百万円
借入実行残高	19,580百万円	6,547百万円
差引	8,820百万円	9,500百万円

- 5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	371百万円	371百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	10百万円
合計	381百万円	381百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃及び発送諸費	2,201百万円	2,332百万円
給料	5,476百万円	5,449百万円
減価償却費	608百万円	684百万円
賞与引当金繰入額	108百万円	99百万円
退職給付費用	96百万円	37百万円
支払手数料	1,570百万円	2,073百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,534百万円	1,159百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	703百万円
機械装置及び運搬具	123百万円	23百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
土地	- 百万円	1,880百万円
計	124百万円	2,609百万円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	3百万円
計	2百万円	5百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	39百万円	11百万円
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円
ソフトウェア	4百万円	- 百万円
建設仮勘定	- 百万円	1百万円
計	55百万円	17百万円

7 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KASAI NORTH AMERICA, INC. 米国 テネシー州 マーフリーズボロ市	自動車内装部品用製造設備	機械装置	4,856
合計			4,856

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

KASAI NORTH AMERICA, INC.の機械装置については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
河西工業(株) 神奈川県高座郡寒川町	自動車内装部品用製造設備	建設仮勘定	127
広州河西汽車内飾件(有) 中国 広東省広州市	自動車内装部品用製造設備	機械装置及び運搬具	80
KASAI INDIA(CHENNAI) PRIVATE LIMITED インド チェンナイ市	自動車内装部品用製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具備品	202
合計			411

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

河西工業(株)の建設仮勘定については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

広州河西汽車内飾件(有)の機械装置及び運搬具については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

KASAI INDIA(CHENNAI)PRIVATE LIMITEDの機械装置及び運搬具、工具器具備品については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これらの有形固定資産の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定については処分見込額により評価しております。

8 関係会社出資金評価損

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

9 事業構造改善費用

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

収益性の改善を図る施策を当社及び一部の海外子会社で行ったことに伴う費用であり、主な内容は早期退職者への割増退職金及び連結子会社への転籍者に支給する転籍一時金に関連するものであります。

10 事業整理損

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2021年11月30日付で解散しましたKASAI SLOVAKIA s.r.o.の解散に伴う費用及び損失であります。

事業整理損の主な内訳は、固定資産売却損396百万円、従業員退職費用316百万円、棚卸資産評価損286百万円、その他554百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	375	252
組替調整額	96	510
税効果調整前	471	258
税効果額	121	57
その他有価証券評価差額金	350	201
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,950	2,704
退職給付に係る調整額		
当期発生額	140	425
組替調整額	281	101
税効果調整前	140	324
税効果額	43	99
退職給付に係る調整額	97	224
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	286	147
その他の包括利益合計	3,788	2,875

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	818,582	82	-	818,664

(注) 増加は単元未満株式の買取り82株によるものであります。

なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は、それぞれ当連結会計年度期首155,429株、当連結会計年度末155,429株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	818,664	-	-	818,664

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は、それぞれ当連結会計年度期首155,429株、当連結会計年度末155,429株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配のため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	27,942百万円	32,875百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,896百万円	2,189百万円
現金及び現金同等物	26,045百万円	30,685百万円

- 2 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	2,088百万円	337百万円
連結貸借対照表に計上した使用権資産の取得額	- 百万円	1,369百万円
連結貸借対照表に計上したリース債務の増加額	- 百万円	1,706百万円

(注) 当連結会計年度の使用権資産及びリース債務には、米国会計基準ASC第842号「リース」の初年度適用による増加額がそれぞれ1,369百万円含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車内装部品事業における金型(工具、器具及び備品)であります。

また、一部の在外連結子会社では、IFRS第16号「リース」及び米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しており、工場等における賃借料を使用権資産として計上しております。なお、当該使用権資産は、連結貸借対照表において、「建物及び土地」に含めております。

・無形固定資産

主として、自動車内装部品事業におけるコンピュータソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

なお、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	339百万円
1年超	607百万円
合計	947百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、財務部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注3)を参照ください)。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	1,933	1,933	-
資産計	1,933	1,933	-
(2) 長期借入金	34,678	35,313	634
負債計	34,678	35,313	634

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	1,094	1,094	-
資産計	1,094	1,094	-
(2) 長期借入金	31,873	31,782	91
負債計	31,873	31,782	91

(注1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「返金負債」「リース債務」については、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	2022年3月31日	2023年3月31日
非上場株式	2,873	3,040

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	27,942	-	-
受取手形及び売掛金	23,979	576	-
合計	51,921	576	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	32,875	-	-
受取手形及び売掛金	26,055	-	-
合計	58,930	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	33,846	-	-	-	-	-
長期借入金	11,506	11,355	7,942	2,489	569	816
リース債務	1,385	696	227	187	58	44
合計	46,738	12,051	8,169	2,677	627	860

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	45,070	-	-	-	-	-
長期借入金	16,469	10,082	3,696	808	81	734
リース債務	1,187	537	476	197	83	407
合計	62,727	10,620	4,173	1,005	165	1,142

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,933	-	-	1,933
資 産 計	1,933	-	-	1,933

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,094	-	-	1,094
資 産 計	1,094	-	-	1,094

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	35,313	-	35,313
負 債 計	-	35,313	-	35,313

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	31,782	-	31,782
負 債 計	-	31,782	-	31,782

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,933	987	945
	小計	1,933	987	945
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,933	987	945

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,094	401	692
	小計	1,094	401	692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,094	401	692

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	770	300	-
合計	770	300	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,125	525	14
合計	1,125	525	14

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社並びに在外連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。また、一部の在外連結子会社において、確定給付型の制度を有しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,558	12,981
勤務費用	693	668
利息費用	19	40
数理計算上の差異の発生額	465	784
退職給付の支払額	677	1,165
その他	77	26
退職給付債務の期末残高	12,981	11,765

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	14,673	15,609
期待運用収益	297	312
数理計算上の差異の発生額	492	314
事業主からの拠出額	823	540
退職給付の支払額	677	1,170
年金資産の期末残高	15,609	14,977

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	208	153
退職給付費用	70	24
退職給付の支払額	0	0
制度への拠出額	49	44
その他	75	50
退職給付に係る負債の期末残高	153	134

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,039	11,856
年金資産	15,679	15,060
	2,639	3,204
非積立型制度の退職給付債務	165	152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,474	3,051
退職給付に係る負債	165	152
退職給付に係る資産	2,639	3,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,474	3,051

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	693	668
利息費用	19	40
期待運用収益	297	312
数理計算上の差異の費用処理額	281	101
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	70	24
その他	1	2
確定給付制度に係る退職給付費用	202	268

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	140	324
過去勤務費用	-	-
合計	140	324

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,204	1,528
合計	1,204	1,528

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
国内債券	29%	30%
外国債券	8%	7%
国内株式	20%	21%
外国株式	21%	21%
その他(注)	20%	19%
合計	100%	100%

(注)その他には、オルタナティブ投資、短期資金が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
割引率	0.3%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	6.3%	6.3%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度446百万円、当連結会計年度410百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	8,530	14,070
賞与引当金	238	198
未払費用	405	866
投資有価証券等評価損	65	-
関係会社出資金評価損	55	98
貸倒引当金	0	22
減損損失	817	663
在外子会社の繰越税額控除	1,579	2,064
その他	4,368	5,876
繰延税金資産小計	16,061	23,860
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	7,701	12,838
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,227	6,503
評価性引当額小計(注) 1	11,929	19,342
繰延税金資産合計	4,132	4,518
繰延税金負債	1,270	915
繰延税金資産純額	2,862	3,602
繰延税金負債		
前払費用	391	258
退職給付に係る資産	400	766
その他有価証券評価差額金	267	210
減価償却費	307	370
在外関係会社の留保利益	1,808	1,808
その他	353	94
繰延税金負債合計	3,529	3,509
繰延税金資産	1,270	915
繰延税金負債純額	2,259	2,594

- (注) 1 評価性引当額が7,413百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において在外子会社の繰越税額控除に係る評価性引当額等が2,276百万円増加したこと、また、当社及び連結子会社において繰越欠損金に係る評価性引当額が5,138百万円増加したことに伴うものであります。
- 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	435	559	402	189	118	6,825	8,530
評価性引当額	435	559	402	189	118	5,995	7,701
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	829	829

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金8,530百万円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産829百万円を計上しております。当該繰延税金資産829百万円は、KASAI UK LTDにおける税務上の繰越欠損金の残高454百万円(法定実効税率を乗じた額)及び河西工業ジャパン株式会社における税務上の繰越欠損金の残高375百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。
当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、日本においては10年、英国においては無期限で繰越控除が可能で、かつ、今後回収可能性があると判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	690	415	219	251	112	12,381	14,070
評価性引当額	690	415	219	251	112	11,149	12,838
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	1,231	1,231

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金14,070百万円（法定実効税率を乗じた額）については、繰延税金資産1,231百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,231百万円は、KASAI UK LTDにおける税務上の繰越欠損金の残高610百万円（法定実効税率を乗じた額）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V. における税務上の繰越欠損金の残高267百万円（法定実効税率を乗じた額）及び河西工業ジャパン株式会社における税務上の繰越欠損金の残高353百万円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであります。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、日本及びメキシコにおいては10年、英国においては無期限で繰越控除が可能で、かつ、今後回収可能性があると判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高

（百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	23	3	3	2
電子記録債権	2,834	1,775	1,775	201
売掛金	25,965	22,776	22,776	25,851
契約負債				
前受金	511	93	93	4,729

契約負債は、主に、金型取引において、支配権が実質的に顧客に支配が移転時に収益を認識する契約において、収益の認識前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は「流動負債」の「その他」に含まれております。また、契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債残高に含まれていたものは、511百万円です。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債残高に含まれていたものは、93百万円です。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（主に英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA, INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件(有)（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	35,311	62,607	20,425	28,030	146,375	-	146,375
その他収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	35,311	62,607	20,425	28,030	146,375	-	146,375
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,955	28	51	933	7,969	7,969	-
計	42,266	62,636	20,477	28,964	154,344	7,969	146,375
セグメント利益又は 損失（ ）	1,861	13,072	2,413	3,834	13,513	403	13,110
セグメント資産	58,521	50,546	9,339	37,355	155,763	14,301	141,461
セグメント負債	61,638	44,951	4,230	14,257	125,077	14,711	110,365
その他の項目							
減価償却費	1,547	4,125	618	1,278	7,569	72	7,496
のれんの償却額	-	-	161	-	161	-	161
減損損失	-	4,856	-	-	4,856	-	4,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	572	2,730	46	1,257	4,607	-	4,607

(注) 1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額403百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 14,301百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント負債の調整額 14,711百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額 72百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	45,515	82,176	19,072	28,665	175,430	-	175,430
その他収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	45,515	82,176	19,072	28,665	175,430	-	175,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,330	0	14	993	5,309	5,309	-
計	49,846	82,176	19,057	29,658	180,739	5,309	175,430
セグメント利益又は 損失（ ）	1,374	19,202	1,037	3,881	14,983	58	14,925
セグメント資産	72,295	57,443	11,200	37,826	178,766	30,265	148,500
セグメント負債	84,527	56,390	6,226	13,690	160,834	32,209	128,625
その他の項目							
減価償却費	1,381	3,780	600	1,486	7,248	76	7,172
のれんの償却額	-	-	85	-	85	-	85
減損損失	127	-	202	80	411	-	411
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	707	2,100	45	1,019	3,872	-	3,872

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額58百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 30,265百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント負債の調整額 32,209百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額 76百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他	合計
35,311	47,366	15,241	21,920	26,536	146,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他	合計
16,815	13,091	7,811	6,603	6,455	50,777

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	71,301	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	35,292	日本、北米、欧州、アジア

当連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他	合計
45,515	65,783	16,392	21,221	26,517	175,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他	合計
15,207	14,175	7,945	6,029	5,998	49,357

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	91,111	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	38,123	日本、北米、欧州、アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	82	-	82	-	82

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	長瀬産業㈱	東京都 中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接13.9	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	2,066	買掛金	798

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	長瀬産業㈱	東京都 中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接13.9	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	2,394	買掛金	801

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主の子 会社	Nagase America LLC.	米国 ニュー・ ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	2,285	買掛金	604

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主の子 会社	Nagase America LLC.	米国 ニュー・ ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	3,491	買掛金	387

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	559円08銭	259円80銭
1 株当たり当期純損失	503円07銭	359円41銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	19,465	13,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	19,465	13,906
普通株式の期中平均株式数(株)	38,693,145	38,693,064

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,095	19,874
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,463	9,822
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,463)	(9,822)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,632	10,052
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	38,693,064	38,693,064

4 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1 株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であり、当連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,846	45,070	3.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,506	16,469	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務	1,385	1,187	6.29	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	23,172	15,404	1.08	2024年1月31日～ 2037年1月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,214	1,703	1.44	2024年4月30日～ 2032年9月11日
合計	71,124	79,835	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,082	3,696	808	81
リース債務	537	476	197	83

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,998	76,697	124,263	175,430
税金等調整前 四半期(当期)純損失() (百万円)	2,833	5,514	9,484	11,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	3,806	6,916	11,356	13,906
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	98.38	178.76	293.49	359.41

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純損失() (円)	98.38	80.37	114.73	65.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,250	4,812
受取手形	1,775	201
売掛金	² 16,102	² 16,227
商品及び製品	174	239
仕掛品	2,205	2,447
原材料及び貯蔵品	405	468
前払費用	283	281
未収入金	² 4,523	² 7,960
短期貸付金	² 9,958	² 31,274
その他	² 1,358	² 3,455
貸倒引当金	-	530
流動資産合計	43,038	66,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 4} 4,000	^{1, 4} 3,804
構築物	136	117
機械及び装置	⁴ 890	^{1, 4} 714
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	196	159
土地	¹ 1,347	¹ 1,185
建設仮勘定	214	86
有形固定資産合計	6,787	6,069
無形固定資産		
ソフトウェア	204	126
その他	0	0
無形固定資産合計	204	126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993	1,129
関係会社株式	12,480	9,767
関係会社出資金	2,604	2,388
長期貸付金	² 168	² 110
前払年金費用	852	954
投資不動産	458	623
その他	90	5
投資その他の資産合計	18,649	14,979
固定資産合計	25,641	21,175
資産合計	68,680	88,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	0
電子記録債務	2,246	2,696
買掛金	² 11,580	² 15,420
短期借入金	^{2, 3} 23,768	^{2, 3} 41,880
1年内返済予定の長期借入金	7,293	12,778
リース債務	41	35
未払金	² 1,264	² 2,950
未払法人税等	87	36
未払費用	² 1,369	² 1,401
前受金	² 179	² 2,727
賞与引当金	281	203
その他	² 1,182	² 1,031
流動負債合計	49,307	81,162
固定負債		
長期借入金	¹ 16,440	¹ 11,353
リース債務	78	43
繰延税金負債	529	503
その他	33	29
固定負債合計	17,083	11,928
負債合計	66,390	93,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	4,420	4,420
資本剰余金合計	5,876	5,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,550	16,716
利益剰余金合計	9,550	16,716
自己株式	535	535
株主資本合計	1,611	5,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	678	477
評価・換算差額等合計	678	477
純資産合計	2,290	5,077
負債純資産合計	68,680	88,014

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	¹ 48,569	¹ 54,860
売上原価		
製品期首棚卸高	103	174
当期製品製造原価	7,051	6,451
当期製品仕入高	¹ 37,414	¹ 44,354
合計	44,570	50,981
製品期末棚卸高	174	239
製品売上原価	44,395	50,741
売上総利益	4,174	4,118
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,578	^{1, 2} 3,711
営業利益	595	407
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 3,420	¹ 9,761
為替差益	565	98
補助金収入	38	1
その他	¹ 172	¹ 158
営業外収益合計	4,196	10,020
営業外費用		
支払利息	¹ 140	¹ 568
借入手数料	-	106
賃貸費用	34	31
その他	71	135
営業外費用合計	245	841
経常利益	4,545	9,586
特別利益		
固定資産売却益	³ 24	-
投資有価証券売却益	300	525
事業構造改善費用戻入益	43	-
債務保証損失引当金戻入額	⁵ 218	-
貸倒引当金戻入額	⁶ 36	-
その他	54	-
特別利益合計	676	525
特別損失		
減損損失	-	127
固定資産除却損	⁴ 31	⁴ 0
関係会社株式評価損	⁷ 14,654	⁷ 15,456
関係会社出資金評価損	⁸ 1,031	⁸ 1,054
投資有価証券売却損	-	14
貸倒引当金繰入額	-	530
事業整理損	268	-
債権放棄損	⁹ 1,777	-
その他	15	9
特別損失合計	17,779	17,194
税引前当期純損失()	12,557	7,082
法人税、住民税及び事業税	683	52
法人税等調整額	7	30
法人税等合計	690	83
当期純損失()	13,247	7,166

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	4,420	5,876	3,618	3,618
会計方針の変更による 累積的影響額					78	78
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,821	1,455	4,420	5,876	3,696	3,696
当期変動額						
当期純損失（ ）					13,247	13,247
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	13,247	13,247
当期末残高	5,821	1,455	4,420	5,876	9,550	9,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	535	14,779	1,029	1,029	15,809
会計方針の変更による 累積的影響額		78			78
会計方針の変更を反映し た当期首残高	535	14,858	1,029	1,029	15,887
当期変動額					
当期純損失（ ）		13,247			13,247
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	350	350	350
当期変動額合計	0	13,247	350	350	13,597
当期末残高	535	1,611	678	678	2,290

当事業年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	4,420	5,876	9,550	9,550
当期変動額						
当期純損失（ ）					<u>7,166</u>	<u>7,166</u>
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	<u>7,166</u>	<u>7,166</u>
当期末残高	5,821	1,455	4,420	5,876	<u>16,716</u>	<u>16,716</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	535	1,611	678	678	2,290
当期変動額					
当期純損失（ ）		<u>7,166</u>			<u>7,166</u>
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	201	201	201
当期変動額合計	-	<u>7,166</u>	201	201	<u>7,367</u>
当期末残高	535	<u>5,554</u>	477	477	<u>5,077</u>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度において欧州子会社の解散に伴う特別損失の計上や北米子会社の株式評価損の計上等により、3期連続で当期純損失を計上しております。当事業年度においても北米子会社の株式評価損の計上等を受け当期純損失7,166百万円を計上しており、当事業年度末時点で貸借対照表上5,077百万円の債務超過となっております。また、連結計算書類の連結注記表「(追加情報)財務制限条項」のとおり財務制限条項に抵触していること等から、前事業年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当社及び当社グループにおける当該事象又は状況を改善、解消すべく経営体制の刷新や生産体制の見直し等の対応策を実施してまいりましたが、翌期以降においてもグループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 経営再建策の断行

北米拠点では、外部専門家も交えた再建チームを立ち上げて、業績悪化の真因究明、課題に対する具体的な対応策を組み込んだ経営再建策を策定・断行してまいります。また、主要販売先OEMとも協働し、生産現場改善にも取り組んでまいります。

欧州拠点では、拠点再編・不採算事業の撤退等も含めた収益改善施策を検討してまいります。

本社拠点では、人員体制の最適化等による人件費抑制策等の施策を継続的に実施してまいります。

(2) 資金繰りについて

各取引金融機関には、財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いております。その後も継続的な支援が得られるように、各取引金融機関とは定期的に協議を行う等により緊密な連携を続けてまいります。

保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金の安定的な確保に努めてまいります。

財務体質の改善・強化及び運転資本の充実のため、あらゆる資本政策等の可能性についても検討してまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、各取引金融機関には財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いておりますが、その後の支援継続については現在各取引金融機関と協議中であり、資金調達の方法・金額・条件・時期については確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 商品及び製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定率法

構築物 定率法

機械及び装置 定率法

車両及び運搬具 定率法

工具、器具及び備品

うち 工具 定額法

器具及び備品 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資不動産

建物 定率法

構築物 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。事業年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準については連結財務諸表の注記事項の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(6) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また、取引により確定した為替レート・利率等は随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

(7) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 半導体供給不足に伴う会計上の見積りについて

自動車業界においては半導体供給不足の問題が依然として生じており、今後の半導体供給不足の解消時期等を予測する事は困難であります。このような状況下、当社グループは、会計上の見積りに関する判断については、現時点で入手可能な外部情報等から、翌事業年度（2024年3月期）の一定期間にわたり当該影響について、当年度と同様な状況が継続するという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

2. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	12,480	9,767
関係会社出資金	2,604	2,388
関係会社株式評価損	14,654	15,456
関係会社出資金評価損	1,031	1,054

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金について、実質価額が帳簿価額を著しく下回り、かつ、実質価額の下落が一時的でないと判断される場合は評価損を計上しております。実質価額の下落が一時的であるかについては、下落の期間や程度、財政状態や業績の見通しなどを含めた基準により判断しております。

当社は評価損を判断する基準は合理的なものであると考えておりますが、市場の変化や経済情勢等様々な不確定要因により個々の投資に関する状況の変化があった場合には、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式及び関係会社出資金の評価額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用については連結財務諸表の注記事項の「(会計方針の変更)

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」55百万円は、「その他」55百万円として組み替えております。

(追加情報)

(半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)(半導体供給不足に伴う会計上の見積り)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(財務制限条項)

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)(財務制限条項)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(業績連動型株式報酬制度)

「連結財務諸表 注記事項（追加情報）(業績連動型株式報酬制度)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	41百万円	2,840百万円
機械装置	- 百万円	166百万円
土地	125百万円	1,095百万円
合計	166百万円	4,101百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	41百万円	2,408百万円
機械装置	- 百万円	166百万円
土地	125百万円	362百万円
合計	166百万円	2,937百万円

担保付債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

(注) 担保に供している資産は、上記の他、コミットメントライン契約(極度額7,500百万円)に基づく借入金を担保するものであります。なお、同契約による借入実行残高はありません。

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

(注) 担保に供している資産は、上記の他、コミットメントライン契約(極度額4,500百万円)に基づく借入金を担保するものであります。なお、同契約による借入実行残高はありません。

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	21,801百万円	42,785百万円
長期金銭債権	150百万円	100百万円
短期金銭債務	12,336百万円	17,323百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,400百万円	16,047百万円
借入実行残高	19,580百万円	6,547百万円
差引	8,820百万円	9,500百万円

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	371百万円	371百万円

機械及び装置	10百万円	10百万円
合計	381百万円	381百万円

5 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (2022年3月31日)			当事業年度 (2023年3月31日)		
KASAI NORTH AMERICA, INC.	(175,480千ドル)	21,476百万円	KASAI NORTH AMERICA, INC.	(56,000千ドル)	7,477百万円
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	(7,500千ドル)	917百万円	KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	(-)	- 百万円
PT.KASAI TECK SEE INDONESIA	(51,237,000千ルピア 20,295千円)	460百万円	PT.KASAI TECK SEE INDONESIA	(58,163,000千ルピア)	517百万円
Kasai (Germany) GmbH	(7,300千ユーロ)	998百万円	Kasai (Germany) GmbH	(-)	- 百万円
KASAI UK LTD	(60千ポンド)	9百万円	KASAI UK LTD	(-)	- 百万円
計		23,863百万円	計		7,995百万円

(注) 外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業取引（収入分）	13,465百万円	9,563百万円
営業取引（支出分）	37,207百万円	46,297百万円
営業取引以外の取引（収入分）	3,422百万円	9,794百万円
営業取引以外の取引（支出分）	9百万円	117百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
給料	1,045百万円	993百万円
支払手数料	635百万円	1,035百万円
運賃及び発送費	38百万円	5百万円
減価償却費	252百万円	245百万円
賞与引当金繰入額	82百万円	69百万円
おおよその割合		
販売費	11.6%	8.6%
一般管理費	88.4%	91.4%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
機械及び装置	24百万円	- 百万円
計	24百万円	- 百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
建物	5百万円	0百万円
機械及び装置	20百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	4百万円	- 百万円
計	31百万円	0百万円

5 債務保証損失引当金戻入額

前事業年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

当社連結子会社に対する債務保証損失引当金戻入額を計上しております。

6 貸倒引当金戻入額

前事業年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

当社連結子会社に対する貸倒引当金戻入額を計上しております。

7 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
子会社株式に対して減損処理を行ったものであります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
子会社株式に対して減損処理を行ったものであります。

8 関係会社出資金評価損

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

9 債権放棄損

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
2021年11月30日付で解散しましたKASAI SLOVAKIA s.r.o.向けの債権放棄に伴う損失であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,268百万円、関連会社株式498百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,981百万円、関連会社株式498百万円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金	86	62
貸倒引当金	-	162
固定資産評価損	10	10
投資有価証券評価損	65	-
繰越欠損金	2,345	4,280
関係会社株式評価損	5,550	10,277
関係会社出資金評価損	3,209	3,532
その他	125	149
繰延税金資産小計	11,393	18,474
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,345	4,280
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,048	14,193
評価性引当額小計	11,393	18,474
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	267	210
前払年金費用	260	291
その他	1	1
繰延税金負債合計	529	503
繰延税金負債純額	529	503

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,000	18	20	194	3,804	2,790
	構築物	136	5	6	17	117	699
	機械及び装置	890	34	1	208	714	3,594
	車両運搬具	3	-	-	1	1	32
	工具、器具 及び備品	196	36	0	73	159	905
	土地	1,347	-	161	-	1,185	-
	建設仮勘定	214	3	131 (127)	-	86	-
	計	6,787	99	321 (127)	495	6,069	8,023
無形 固定資産	ソフトウェア	204	32	-	110	126	-
	その他	0	-	0	0	0	-
	計	204	32	0	110	126	-
投資 その他の 資産	投資不動産	458	198	-	33	623	2,319
	投資その他の 資産計	458	198	-	33	623	2,319

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失の計上によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	530	-	530
賞与引当金	281	203	281	203

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。(http://www.kasai.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 定款第8条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
2022年 6 月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年 6 月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第 1 四半期(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
2022年 8 月12日関東財務局長に提出。

第92期第 2 四半期(自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
2022年11月14日関東財務局長に提出。

第92期第 3 四半期(自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
2023年 2 月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年 7 月 1 日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号 (連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年 8 月 5 日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年12月 6 日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号 (財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2023年 5 月15日関東財務局に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第92期第 1 四半期(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
2023年 6 月27日関東財務局長に提出。

第92期第 2 四半期(自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
2023年 6 月27日関東財務局長に提出。

第92期第 3 四半期(自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
2023年 6 月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年10月 8 日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 浩二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において2期連続で営業損失を計上している。また、当連結会計年度においても、営業損失14,925百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

有形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産の合計金額は49,357百万円であり、総資産に占める割合は33.2%である。</p> <p>当連結会計年度において、主要な得意先の業績は回復基調にあるものの、半導体供給問題等により、得意先の生産台数見通しが依然不透明であり、またインフレによる原材料価格や物流コスト、人件費の高騰等、これらの影響を受けている地域に属する資産グループの有形固定資産には、減損の兆候が存在する。また、連結損益計算書において減損損失を411百万円計上している。</p> <p>会社は、減損損失の判定に当たり、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、減損損失が必要と判断された場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額としている。</p> <p>減損テストに使用する事業計画に関する仮定は、主として将来の販売数量の見積り及び原価低減策の実行可能性に影響を受け、不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損の兆候が存在する資産グループの有形固定資産の評価を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の固定資産の評価に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・経営者の見積りの精度を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較検討した。 ・将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる経営者によって承認された事業計画との整合性を検証した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる主要なインプットである販売数量の見積り及び原価低減策の実行可能性については、経営者に質問するとともに、顧客から入手した生産計画との比較、顧客の過去の販売台数等の外部データや自動車業界における販売予測等に関する利用可能な外部機関の公表情報との比較、販売数量及び原価低減率に関する過去実績の趨勢分析を実施した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2024年7月29日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるか

どうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年10月 8 日

河 西 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

横 浜 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 井 上 浩 二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第92期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度において3期連続で当期純損失を計上している。また、当事業年度においても、当期純損失7,166百万円を計上しており、当事業年度末現在において貸借対照表上5,077百万円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

関係会社株式等の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式及び関係会社出資金（以下、「関係会社株式等」という。）はそれぞれ、9,767百万円、2,388百万円であり、総資産に占める割合は合計で13.8%である。また、損益計算書において、関係会社株式評価損15,456百万円及び関係会社出資金評価損1,054百万円を計上している。</p> <p>会社が保有する関係会社株式等は、市場価格のない株式であり、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、市場価格のない株式は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、合理的な事業計画に基づき、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、当期の損失として処理している。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等は貸借対照表における金額的重要性が高いこと、また、実質価額が著しく低下した場合の将来の事業計画に基づく実質価額の回復可能性の判断は、経営者の主観的な判断が伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者による関係会社株式等の実質価額の算定、回復可能性の検討に関する内部統制の整備、運用状況の有効性を評価した。 ・取締役会議事録の閲覧、経営者等への質問、財務分析により財政状態の悪化している関係会社の有無を確認した。 ・会社による関係会社株式等の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式等の帳簿残高を各社の実質価額と比較検討した。 ・回収可能性の判断に用いた事業計画について、合理的なものかどうかを評価した。 ・実質価額が著しく低下し、回復可能性が認められない株式については、会計方針に従い、評価損が適切に計上されているかどうかを検討した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2024年7月29日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。